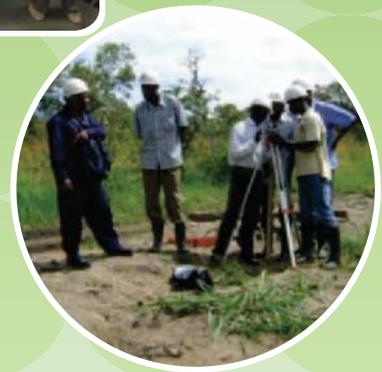
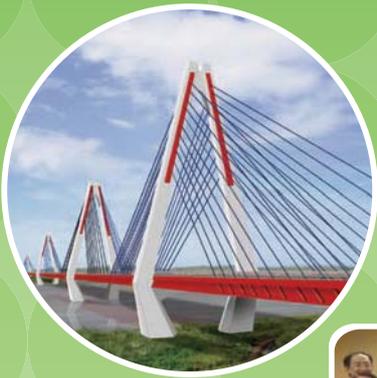


AJCE

会報

Association of Japanese Consulting Engineers

Vol.37 No.1



特集 今あらためてFIDIC — 創立100周年を機に —



Summer 2013

公益社団法人
日本コンサルティング・エンジニア協会

倫理要綱

(協会の目的)

公益社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会は、技術に立脚した公正なコンサルティング・サービスを提供する知的専門家（以下「コンサルティング・エンジニア」という。）の品位の確立・技術の向上・国際連携の促進を図り、海外コンサルティング・エンジニアとの技術交流およびその成果の普及に関する事業を行い、コンサルティング・エンジニアの技術の発展と科学技術の振興を通して広く社会に貢献することを目的とする。

(前文)

第一条 会員が、ここに掲げる目的に沿って活動するように、倫理要綱を定める。

(社会的な責任の認識)

第二条 会員は、コンサルティング・サービスの成果が広く将来にわたって大きな影響を及ぼすことに鑑み、社会的な責任を強く認識しなければならない。

(顧客利益の擁護)

第三条 会員は、顧客に対し正当にして最善の利益を図るように努めなければならない。

二 会員は、顧客の利益に役立つと考えるときは進んで他の専門家と協力するよう努めなければならない。

(公正の維持)

第四条 会員は、コンサルタントが名誉ある職業であることを自覚し、公正な立場を維持しなければならない。

(独立性の維持)

第五条 会員の職務上の助言、判断または意思決定は、いかなる場合においても第三者または他の機関の影響を受けてはならない。

(業務報酬の公正)

第六条 会員の受ける業務報酬は、公正なものでなければならず、顧客より支払われる業務報酬のみを受け取るものとする。

(専門性の保持)

第七条 会員は、自己の専門分野を明確にしなければならない。

二 会員は、自己の専門外の事項を表示し、あるいは、自己の誇大な広告をしてはならない。また、専門外の業務を引き受ける等、業務遂行につき確信を持ってない業務に携わってはならない。

(秘密の保持)

第八条 会員は、業務上知り得た顧客の秘密を他に漏らし、または盗用してはならない。

(他者の業務の尊重)

第九条 会員は、他の会員あるいは同業者の名誉を傷つけ、またはそれらの業務を妨げるようなことをしてはならない。

平成17年4月12日 第202回理事会制定
平成24年4月1日 公益社団法人移行に伴い協会名・目的変更

巻頭言

FIDIC と AJCE と コンサルタント

日本工営株式会社 代表取締役社長

AJCE 会長 **廣瀬典昭** 01

寄稿

国土交通省における海外プロジェクト推進の取り組み

国土交通省総合政策局 海外プロジェクト推進課課長

石川雄一 02

FIDIC 創立 100 周年に寄せて

独立行政法人国際協力機構 資金協力支援部部長

坂田章吉 03

特集：今あらためて FIDIC – 創立 100 周年を機に –

04

シリーズ・FIDIC 会員協会の紹介 第 11 回

スペイン協会

Asociación Española de Empresas de Ingeniería, Consultoría y Servicios Tecnológicos (TECNIBERIA)

広報委員会 編 31

シリーズ・海外だより その 13

ナロックの水事情

株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 技術一部

八代大輔 32

倫理委員会

会員企業 CSR インタビュー報告 (株式会社 長大)

倫理委員会 33

技術研修委員会

FIDIC Module 1, 2 契約約款研修セミナー報告

日本工営株式会社 契約管理室長

技術研修委員会副委員長 アジュディケーター委員会副委員長 **林 幸伸** 36

国際活動委員会

海外プロジェクトの契約管理者育成セミナー

国際活動委員会 契約管理者育成分科会 38

建設工事の契約条件書 国際開発金融機関版 2010 年版

日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部鉄道技術部部長代理

国際活動委員会契約分科会長 **藤原亮太**

株式会社建設技術研究所 国際部技師長

国際活動委員会契約分科会副分科会長 **鏑木孝治** 39

FIDIC News March 2013 抄訳

訳責：国際活動委員会 CB分科会 41

事務局報告	45
一口辞典	47
編集後記	48

巻頭言

FIDIC と AJCE と コンサルタント

日本工営株式会社 代表取締役社長
AJCE 会長 廣瀬典昭

今年、国際コンサルティング・エンジニア連盟 (International Federation of Consulting Engineers FIDIC) 設立 100 周年にあたり、9 月にスペインのバロセロナにおいて 100 周年記念総会が開かれます。FIDIC は、1913 年にヨーロッパの国々を中心に各国のコンサルティングエンジニア協会の連合体として組織され、1945 年までに 31 カ国が参加しておりました。その後、世界各国からの参加を得て、現在では 94 カ国が加盟しています。AJCE は 1974 年 4 月に設立され、同年 10 月に日本を代表する協会として、FIDIC に加盟いたしました。



FIDIC は設立当初から、品質(Quality)、誠意(Integrity)、持続性(Sustainability)を理念として掲げてきました。その活動の中心は、コンサルティングエンジニアとその産業の健全な発展のための行動と、その時々々の社会経済環境に対する国際社会への意見の発信とにあり、特にインフラ整備の様々な契約約款の整備を通じてインフラプロジェクトの円滑な推進と運営に貢献してきています。

FIDIC が取り組んでいる最近の課題としては地球環境、地域格差、質の確保、技術移転、産業育成などがあります。過去 100 年の間に世界各国の産業の発展や人々の生活環境は大いに改善されてきましたが、その反面、近年の地球環境悪化や格差の増大といった問題を顕在化させています。地球環境問題は世界各地において人々の生活や生産活動に様々な影響を及ぼしつつあり、FIDIC 加盟の各国の技術者にとっても最優先に取り組むべき課題であるとの認識を共有しています。近年の異常な気候変動は特に水災害や旱魃といった極端な自

然災害を増大しています。また、急激な都市化にともなう衛生環境の悪化や交通渋滞などは途上国や新興国の成長の隘路となってきています。さらに、世界経済の成長に伴い、地域的、社会的な格差がより拡大しているように見受けられます。これらの諸問題に、社会資本整備に携わるコンサルタント技術者としてどのように関わり、その解決や改善に貢献していくのが、今、問われています。FIDIC ではこの 100 周年を契機にインフラ整備関係のステークホルダーとの連携をさらに強めて、コンサルタントとしての役割をはたしていくことを改めて提唱しています。



日本においてもこれらの国際社会での動きと協調した活動が必要です。国内においては震災復興や今後想定される更なる災害に対する備えを強化するとともに、海外においては途上国の開発支援を継続しつつ、特に我国と関係が深いアジア諸国とは、これまでの開発援助とは違った、地域の人々とともに働くという形での連携も強めていく必要があります。アジア地域には ASPAC (FIDIC のアジア地域連合体) がありますので、AJCE としては、その活動を通じての貢献も引き続き強化してまいります。日本の建設コンサルタント産業は、戦後、日本の復興・発展に寄与してきましたが、今後は、より一層海外での活動の比重を高めていくことが重要であり、そのための覚悟と決意が必要であると思います。



寄稿

国土交通省における 海外プロジェクト推進の取り組み

国土交通省総合政策局 海外プロジェクト推進課課長
石川 雄一

1. はじめに

公共投資の重点がインフラの新規建設から維持管理に移行し、国内建設市場の縮小と競争の激化が進む中、我が国建設産業の国際競争力の強化を図ることにより、積極的な海外展開の促進を図ることが重要になっている。アジア開発銀行によれば、アジアだけでも2010年～2020年で約8兆ドル超のインフラ需要が予想されており、我が国建設産業が、優れた技術を活かし、世界の成長市場への展開を図ることは、我が国経済の持続的な成長を実現していく観点からも非常に重要である。

政府では、2013年3月より、我が国企業によるインフラ・システムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援するとともに、我が国の海外経済協力(経協)に関する重要事項を議論し、戦略的かつ効率的な実施を図るため、「経協インフラ戦略会議」を内閣官房長官を議長とし、関係閣僚の参画のもと開催しており、5月には「インフラシステム輸出戦略」がとりまとめられたところである。今後、本戦略に基づく各種支援策の強化等を通じ、日本企業の案件受注を強力に支援し、高い成果に結びつけていくことが求められている。

2. 国土交通省における取り組み

国土交通省では、海外インフラ・プロジェクトの案件形成から事業実施まで、各段階に応じた様々な支援策を総合的・戦略的に実施している。案件形成段階では、相手国インフラ関連省庁との間で政策対話や覚書の締結、セミナーの実施等を通じた働きかけを行うとともに、より早期での案件発掘、案件形成のための各種調査等を実施している。受注獲得段階では、多くの民間企業や関係省庁等から成る「海外PPP協議会」を設置し、情報共有・意見交換を実施するとともに、国土交通大臣等によるトップセールスを実施している。事業実施段階では、民間企業からのトラブル相談窓口として「海外建設ホットライン」を設置し、事業実施時におけるトラブル解決に向け、相手国への申し入れ等を実施するとともに、相手国政府の事業監理能力の向上を支援するセミナー等を開催している。

3. 海外プロジェクト推進におけるコンサルタントの役割

海外インフラ・プロジェクトを日本企業が受注するための一つの方策としては、単なる価格競争とならない我が国の技術やノウハウが活かされた案件を形成することである。そのためには、プロジェクトの上流である構想段階から、政策対話やセミナー等を通じて、我が国技術を売り込んでいくとともに、プロジェクト調査・設計段階において、我が国技術を入れ込んでいくことが必要であり、調査・設計を担当する、コンサルタントの役割が非常に重要である。調査・設計の発注者である途上国政府は、時として初期投資の少ない案件形成を好む傾向があり、請負者であるコンサルタントもその意向に沿うケースが多いが、ランニングコストや将来の維持管理等、我が国インフラ事業の中で培われたノウハウを活かし、適切な提案を発注者に対して行うことが望まれる。さらに、コンサルタント皆さんには、国際発注のルールやFIDIC標準約款等に精通し、発注者である相手国政府やコントラクターに対して、適切な助言等が行えるような役割を期待する。

4. おわりに

これまで我が国は、国内で培われた優れたインフラ技術を活かし、海外のインフラ整備に多大な貢献をしてきた。引き続き、アジアを始めとする海外への展開を図ることは、我が国経済の持続的な成長を実現していく観点からも非常に重要である。また、民間企業においても、今後PPPやBOTをはじめとした、民間資金とノウハウを活用した海外インフラ・プロジェクトへの参画が一層加速すると思われる。国土交通省としては、引き続き、具体的な案件形成や案件受注に向け、我が国の建設技術を紹介する官民セミナーやトップセールス等を、民間企業、学会、外務省、JICA等の関係機関と連携しながら実施し、官民連携による海外インフラ・プロジェクトを推進してまいりたい。

寄稿

FIDIC 創立 100 周年に寄せて

独立行政法人国際協力機構 資金協力支援部部長
坂田章吉

FIDIC 創立 100 周年、おめでとうございます。FIDIC が創設された 100 年前、すなわち 1913 年という年は世界的にみると激動前夜であり、その翌年には第一次世界大戦が勃発しています。日本国内でも大正デモクラシーが始まっています。世界では、科学技術の進歩もあり、建設産業の重要性の高まりとともに、その技術を担うエンジニアの重要性が高まっていた時代ではないでしょうか。

そうした時代に欧州で設立された FIDIC が時を経て、約 100 ヶ国から加盟協会を有するまでに至り、今や FIDIC の契約約款は国際建設市場において広く活用されています。そのことは、FIDIC のレッドブックが従前から世界銀行をはじめとする国際融資機関や JICA の円借款の標準入札書類に採用されていることから明らかです。現在、国際建設市場は大きな転換の流れの中にあり、先進諸国それぞれにおける国内市場の重要性が依然として高いことは事実ですが、社会の高齢化と建設市場の成熟に直面し、世界の建設市場の、とりわけ新規のインフラ需要の成長センターは新興国に移っているとも言われています。需要だけでなく「供給者」としても新興国は重要な役割を担い、種々の議論はあるにせよ中国、韓国、インド、トルコなどのコントラクターを世界のマーケットで目にする機会は増えてきています。

そうした中で日本は、復興需要や、老朽化するインフラの更新投資の需要に対応すると共に、更なる海外展開を考えていく必要があるものと思われます。日本の建設企業が海外展開を目指す場合、「日本の技術力を生かす」ということは当然重要ですが、特に新興国の政府が発注者となるような事業において「日本企業にしかできない技術」だけが求められるとは限らず、技術力、工期の遵守、安全遵守といった従来の強みに加えて、契約マネジメントまで含めた総合力が一層重要となります。その際、FIDIC の契約約款に関する知識は建設企業にとっても、プロジェクトマネジメントにあたるエンジニアリング・コンサルタントにとっても重要なものであり、AJCE

による活動が今後一層重要となってくることが期待されます。

適切なプロジェクトマネジメントのためには、発注者側の契約遵守が欠かせません。その見地からは FIDIC には新興国における政府機関や建設企業、コンサルタント等に対するキャパシティ・ビルディングで一層の貢献を期待したいと思います。

JICA では、従前より FIDIC の契約約款の MDB2006 年版 (Multi-lateral Development Bank Harmonized Edition) 版を「標準入札書類 (土木)」に活用していましたが、2012 年に、MDB2010 年版に基づく改定を行いました。その際、「標準入札書類」の位置付けを「Sample としての使用を推奨」から「Standard としての使用の義務」に変更し、契約当事者間の責任の明確化及び公平なリスク配分を図っています。

実際の建設プロジェクトにおいて、工事の円滑な実施、完了のためには、FIDIC の契約約款で定められているディスピュートボードの設置が一つの重要な要素となりますが、アジア地域においてはディスピュートボードを構成するアジュディケーターが著しく不足しています。このため、JICA は、FIDIC 及び AJCE の協力により、日本、アジアでアジュディケーターの育成に取り組み、日本では、AJCE が管理するナショナルリストに日本人のアジュディケーターが掲載され、また、今後、アジアの数か国において、各国のナショナルリストにアジュディケーターが掲載される見込みです。この他に、JICA は、FIDIC の専門家を招聘して、円借款の借入国政府機関職員に FIDIC の契約約款についてのセミナーを開催しています。今後もこうした見地から、FIDIC との連携を深めていきたいと考えております。

日本の建設環境及び世界の建設市場が大きく動いている今、FIDIC の役割は重要であり、これから始まる次の 100 年間は FIDIC にとって、また AJCE に加盟される本邦エンジニアリング・コンサルタントにとって実り多きものとなることを祈念しております。

特集：今あらためて FIDIC — 創立 100 周年を機に —

.....

International Federation of Consulting Engineers 国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) が設立されたのは 1913 年である。次の 1914 年には、日本で東京駅舎の完成、世界ではパナマ運河の完成、そして、第 1 次世界大戦が勃発した。コンサルティング・エンジニアの世界連盟は、建設と破壊が同時進行した 20 世紀初頭に、13 カ国が集まって発足したわけである。

「FIDIC と AJCE のあゆみ」を見てもらいたい。AJCE は 1974 年に設立され、同年、FIDIC に加盟した。FIDIC が設立されて 61 年目にようやく日本は参加できた。その頃、日本は高度経済成長期であったが、ドルショックやオイルショックを目前に何もできずにいた頃でもあった。今、約 40 年が経過して、日本も先進国の仲間入りをし、世界経済や ODA をリードする立場に成長している。この間、AJCE は 1991 年の FIDIC 東京大会の開催、FIDIC 理事の輩出、FIDIC 理事会の日本開催、FIDIC との合同セミナー開催など、FIDIC の中で重要な役割を担うまでになった。

「FIDIC 大会開催地・テーマ一覧」を見てもらいたい。FIDIC 大会は当初西欧や米国で開催されてきたが、今ではアジア・アフリカ・東欧・オセアニアなど世界中で開催されるようになった。テーマも技術的な課題に限らず、経営・契約・公正・協調・責任などコンサルティングサービスに係わる様々の課題に及んでいる。昨年のソウル大会では「グリーン」がテーマとなった。FIDIC の 100 年間のあゆみ自体が世界的潮流やインフラ整備の課題の変遷に通じている。

本特集は、AJCE との係わりの中で、FIDIC の理念や活動方針・地域戦略、各委員会活動などを今一度整理しながら、関係者のエピソードなども織り交ぜて、FIDIC と私たちコンサルティング・エンジニアとの関係を考えるきっかけになればという思いで企画した。100 年という超長期、FIDIC の世界観、インフラ整備のこれからについて、あらためて見つめる機会となれば幸いである。

広報委員会委員長 瀬古一郎

FIDIC と AJCE のあゆみ

1913 (大正 2) FIDIC 設立



FIDIC : International Federation of Consulting Engineers 国際コンサルティング・エンジニア連盟設立

あらゆる技術分野を包含し、かつ独立・中立の立場を保持する各国コンサルティング・エンジニア協会を会員とする世界的に権威のある連盟

1974 (昭和 49) AJCE 設立



1974 年 4 月 26 日 任意団体『日本コンサルティング・エンジニア協会』として設立

設立当時 個人会員：185 名 企業会員：16 法人

「施工業、製造業及び販売業との関係で中立の立場を保持するコンサルティング・エンジニアの職業倫理を確立するとともに、これらのコンサルティング・エンジニアの業務の発展をはかり、もってわが国科学技術及び産業の発展、社会の福祉、国民の健康及び安全の増進並びに海外との経済・技術・研究協力の促進に寄与することを目的とする。」(設立時の定款より)

1974 (昭和 49) FIDIC 加盟

1974 年 10 月 FIDIC ケープタウン大会の FIDIC 総会にて、AJCE の加盟が承認される

1975(昭和50) FIDIC加盟記念大会

年月日: 1975(昭和50)年10月14日

会場: ホテルオークラ別館

FIDIC オルソン会長 フライリング前事務総長 出席

オルソン会長は日本メディアの取材に対し次の通りコメントした。「コンサルティング・エンジニアは政府・施行業者等から独立し、責任と品位を保持しなければならない。日本のコンサルティング・エンジニアは非常に高い能力と極めて強い基盤を持っていると承知している。日本のFIDIC加盟によりアジア地域には大きな力が加わった。」



左: 田中宏 AJCE 会長
右: オルソン FIDIC 会長

1977(昭和52) AJCE 社団法人 承認

科学技術庁(現文部科学省)に社団法人として承認される

1984(昭和59) FIDIC-AJCE 合同セミナー 『海外建設プロジェクトの入札手続』

年月日: 1984(昭和59)年10月2日

会場: 学士会館本館 講師: P.O.Miller FIDIC 会長

セミナー開催に併せて AJCE では邦訳版『建設工事の入札手続ガイドライン』を刊行



1988(昭和63) FIDIC-AJCE 合同セミナー 『FIDIC Red Book Yellow Book の解説』

日時: 1988(昭和63)年4月25日、26日

会場: 京王プラザホテル

講師: Albert H. Campbell 氏 Dan W. Graham 氏
Michel Mortiner-Hawkins 氏 K. B. Norris 氏

セミナー開催に併せて AJCE では邦訳版を刊行



1989(平成1) 第112回 FIDIC 理事会 東京開催

期間: 1989(平成1)年6月9日~10日

会場: 京王プラザホテル

出席者: Steven Gentry FIDIC 会長 森村武雄 FIDIC 理事・AJCE 副会長 他

1989(平成1) FIDIC セミナー コンサルタントの社会的使命と役割

年月日: 1989(平成1)年6月8日

会場: 京王プラザホテル

講師及び講演内容: 『コンサルタントの選定と評価』S.E. フリックマイヤー FIDIC 会長 他

1991(平成3) FIDIC 東京大会 『Harmonization between Man and Environment』

期間: 1991(平成3)年9月15日~19日

会場: 京王プラザホテル

FIDIC加盟50カ国(当時)のうち約40カ国から合計650名(うち日本人220名)が参加



Gentry FIDIC 会長(左から2番目)と AJCE 役員



FIDIC 総会の様子



プログラム

1991(平成3) FIDIC-AJCE 合同セミナー『FIDIC White Bookの解説』

年月日：1991(平成3)年9月19日

会場：サンケイ会館

講師：Godfrey Lloyd Ackers氏 Mark Griffiths氏 Paul Julian Taylor氏

AJCEでは邦訳版を刊行 FIDIC東京大会に併せて開催



1997(平成9) FIDIC-AJCE 合同セミナー『能力に基づくコンサルタントの選定』

年月日：1997(平成9)年7月29日

会場：アルカディア市ヶ谷

講師：William D.Lewis FIDIC会長

AJCEでは邦訳版『能力に基づくコンサルタントの選定』を刊行



1999(平成11) FIDIC-AJCE 合同セミナー 『New-Red Bookの解説』

年月日：1999(平成11)年11月2日

会場：サンケイ会館ホール

講師：Dr. Marshall Gysi FIDIC専務理事

P. L. Booen 改訂版執筆主査 他

開催に併せてAJCEでは邦訳版を刊行



2004(平成16) 第157回FIDIC理事会 東京開催

期間：2004(平成16)年5月18日～19日

会場：Pacific-House

出席者：Richard Kell FIDIC会長 石井弓夫FIDIC理事・AJCE会長 他

FIDIC理事会に併せて、AJCE30周年記念シンポジウムを開催した。

2004(平成16) AJCE 30周年記念シンポジウム

『新たな価値への挑戦 –真のパートナーとしてのコンサルティングエンジニア』

日時：2004(平成16)年5月20日 13:00～17:30

会場：ルポール麹町 エメラルド

講師及び講演内容：『世界のコンサルティング・エンジニアが当面する問題に対応した

戦力について』 Richard Kell FIDIC会長

『米国ブルックス法の歴史的背景やコンサルティング・エンジニアが

専門職業として確立した過程』 Gregs Thomopoulos FIDIC理事



2012(平成24) AJCE 公益社団法人へ移行

公益社団法人へ移行

協会名を『公益社団法人 日本コンサルティング・エンジニア協会』に変更

2012(平成24) 第181回FIDIC理事会 東京開催

期間：2012(平成24)年5月9日～10日

会場：泉ガーデンコンファレンスセンター

出席者：Geoff French FIDIC会長

廣谷彰彦 FIDIC理事 他



2012(平成24) FIDIC-AJCE 共催セミナー コンサルタントの国際展開
—国際コンサルティング・エンジニア連盟(FIDIC)会長と共に考える—

日 時：2012(平成24)年5月8日 13:30～17:00

会 場：ル・ポール麹町 ロイヤルクリスタル

講師及び講演内容：

『FIDIC 創立100周年を迎えて FIDIC ビジョンとミッション』

Geoff French FIDIC 会長



2012(平成24) FIDIC 契約約款研修コース FIDIC Module1, 2

期 間：2012(平成24)年12月3日～6日

会 場：日本工営株式会社 本社3階A会議室

講 師：Geoffrey Smith氏(FIDIC 認定講師)

内 容：FIDIC Module 1 Practical Use of the FIDIC Contract

FIDIC Module 2 Management of Claims and the Resolution of Dispute



FIDIC 理事の輩出(定数：9名 任期：4年)

1986年9月～1990年9月 森村 武雄

2001年9月～2005年9月 石井 弓夫

2009年9月～ 廣谷 彰彦



森村武雄氏
1991年FIDIC東京大会にて



石井弓夫氏
2001年FIDICハワイ大会にて



廣谷彰彦氏
2009年FIDICロンドン大会にて

アジア太平洋地域会員協会連合(ASPAC)理事・議長の輩出

1988年9月～1990年9月 森村 武雄 ASPAC 議長

— 2000年ASPAC運営規約改定によりASPAC理事会設置 —

2000年9月～2003年9月 石井 弓夫 ASPAC 議長

2003年9月～2009年9月 廣谷 彰彦 ASPAC 理事

2006年9月～2009年9月 廣谷 彰彦 ASPAC 議長

2009年9月～ 内村 好 ASPAC 理事

FIDIC 大会 開催地・テーマ一覧

年	開催場所	テーマ英	テーマ和	備考
1913				1913年 FIDIC創立
1964	S39 Paris, France	A: Aid to Developing Countries. B: Specialists' Services for the Realisation of Industry Projects	A. 発展途上国への援助 B. プロジェクト形成のための専門家のサービス	
1965	S40 Helsingor, Denmark	The Consulting Engineer and Society	コンサルティングエンジニアと社会	
1966	S41 Dublin, Ireland	CE practice on Innovation in Engineering	コンサルティングエンジニアの技術革新	
1967	S42 Washington DC, USA	International Consulting Activities	国際的なコンサルティング活動	
1968	S43 Wiesbaden, Germany	The Independent CE and his Relations with Contracting and Manufacturing Industries	独立したコンサルティングエンジニアと請負業者や製造業者との関係	
1969	S44 Oslo, Norway	Society and Water	公害と水	
1970	S45 Brussel, Belgium	・Professional Liability ・Conduct of CEs ・Bidding ・Engineering Projects ・Role of FIDIC ・Contracts ・Public Relations	・賠償責任 ・コンサルティングエンジニアの行動規範 ・競争力のある入札書 ・プロジェクトの公表 ・FIDICの役割 ・MDBとの契約 ・広報	
1971	S46 Sydney, Australia	A: Role of Governments in the export of Consulting Services B: CE Practice and Turn Key Projects	A. コンサルティング業を海外に売込むための政府の役割 B. ターンキープロジェクトとコンサルティングエンジニア業務	後のAJCE創立者達がFIDIC大会に初参加
1972	S47 Stockholm, Sweden	The CE and his Association ・Relationship with Clients, Employees, Governmental Authorities and Other Profession, ・Services Rendered the CEs by their Association	コンサルティングエンジニアと会員協会 一発注者、従業員、政府機関及び関係機関との関係 一会員協会によるコンサルティングエンジニアへのサービス提供	
1973	S48 Amsterdam, Netherlands	Client's and Contractor's Views of the CE	発注者と請負者から見たコンサルティングエンジニア	
1974	S49 Cape Town, S.A.	The Role of the CE in Developing Countries	発展途上国におけるコンサルティングエンジニアの役割	1974年 AJCE設立 ケープタウン大会でAJCEのFIDIC加盟承認
1975	S50 Paris, France	The CE and Related Professions	コンサルティングエンジニアと関連業界との協調	1975年 AJCE FIDIC加盟記念大会開催
1976	S51 Ottawa, Canada	Management of CE Firms	コンサルティングエンジニア企業の経営	
1977	S52 Helsinki, Finland	The Future of Consulting Engineering	コンサルティングエンジニア業界の未来	1977年 AJCE社団法人承認 ASPACの前身が初会合(非公式)
1978	S53 London, UK	The CE and Public Sector Consultancy	コンサルティングエンジニアと公共機関との協調	ASPACの前身が第2回会合(非公式)
1979	S54 Copenhagen, Denmark	The Responsibility and Liability of the CE	コンサルティングエンジニアの責務と賠償責任	1979年2月 公式のASPAC Meeting 初開催
1980	S55 San Francisco, USA	Consulting Engineering: A Risky Business	コンサルティングエンジニア業務・リスクを伴う職業	
1981	S56 Bern, Switzerland	Financing the Project Cycle	プロジェクトの各段階での資金調達	
1982	S57 Singapore	Independent Engineering Professionals	中立・独立の技術専門職: 意義と概要	
1983	S58 Florence, Italy	Client/Consultant Relationships	発注者とコンサルタントとの関係	
1984	S59 Rio de Janeiro, Brazil	The Involvement of CEs in Research and Development	技術開発・研究におけるコンサルタントの役割	
1985	S60 Viennese, Austria	Development-A Partnership of Interests ・Business Practice ・Performance of CEs ・Risk & Liability ・Business with IFIs	開発-共有目的の提携 ・事業機会の向上 ・コンサルティングエンジニアの実績 ・リスクと賠償責任 ・国際融資機関とのビジネス	
1986	S61 Auckland, NZ	Today's Target- The Professions ・Small Firms and Business Practice ・Quality Control ・Professional Liability ・FIDIC's Plan	今日の目標 - プロフェッショナル ・小規模企業とコンサルティングエンジニア業務 ・品質管理 ・賠償責任 ・FIDICの活動計画	1986年9月 森村武雄AJCE副会長 FIDIC理事就任 (~1990年)
1987	S62 Lausanne, Switzerland	Facing the Future ・In-debts Developing Countries ・Changing/ Future Role of CE's Environmental Market	未来を見据えて ・負債を抱えた発展途上国の経済 ・変化する将来の環境市場でのコンサルティングエンジニアの役割	1987年 京都開催の準備を進めるが為替レートの急変により中止となる
1988	S63 Dublin, Ireland	Value of Engineering	工学の価値	1988年9月 森村武雄AJCE副会長 ASPAC議長就任
1989	H1 Washington, USA	Engineering in Global Economy	世界経済におけるエンジニアの役割	1989年6月9-10日 第112回FIDIC理事会 東京開催
1990	H2 Oslo, Norway	Sustainable Development – A Challenge for The Engineering Profession	持続可能な開発-コンサルティングエンジニアの挑戦	
1991	H3 Tokyo, Japan	Harmonization between Man and Environment	人間と環境の調和	1991年 日本(東京)でのFIDIC大会開催が実現
1992	H4 Madrid, Spain	The Future of the Consulting Engineer	コンサルティングエンジニアの将来	
1993	H5 Munich, Germany	Urban and Rural Redevelopment	都市と地方の再開発	
1994	H6 Sydney, Australia	Consulting Engineer – Challenge of Leadership	コンサルティングエンジニアリーダーシップへの挑戦	
1995	H7 Istanbul, Turkey	Global Challenges and Consulting Engineer	コンサルティングエンジニア 全球的な挑戦	
1996	H8 Cape Town, S.A.	The Dynamics of Development	開発の力学	
1997	H9 Edinburgh, UK	Procurement and Management of Construction in the New Millennium	新世紀における調達と建設マネジメント	
1998	H10 Edmonton, Alberta, Canada	Re-Inventing The Engineering industry Solution for a Changing World	変化する社会に対応したエンジニア業界の再創生	
1999	H11 Hague, Netherlands	Expanding the Boundaries	業務領域の拡大	FIDICオランダ大会にあわせて、ハーグで「日蘭修好400周年記念セミナー」開催
2000	H12 Honolulu, USA	Sustainability -Challenge of the New Millennium	持続性 - 新世紀への挑戦	2000年9月 石井弓夫AJCE会長 ASPAC議長就任 (~2003年)
2001	H13 Montreaux, Switzerland	Partners in Sustainability	持続性におけるパートナー	2001年9月 石井弓夫AJCE会長 FIDIC理事就任 (~2005年)
2002	H14 Acapulco, Mexico	Integrity & Capacity Building for Development	開発のための能力開発と公正性	
2003	H15 Paris, France	Globalization with Responsible Investment	責任ある投資によるグローバル化	2003年9月 廣谷彰彦AJCE副会長 ASPAC理事就任 (~2009年)
2004	H16 Copenhagen, Denmark	Consultancy - Profession or Business	コンサルタント業 - 知的職業かビジネスか	2004年5月18-19日 第157回FIDIC理事会 東京開催 2004年5月 AJCE30周年記念シンポジウム開催
2005	H17 Beijing, China	Sustainable Engineering – Global Leadership	持続可能な技術 - 国際的指導力	
2006	H18 Budapest, Hungary	Where the roads meet	合流	2006年9月 廣谷彰彦AJCE会長 ASPAC議長就任 (~2009年)
2007	H19 Singapore	Global Services – Enhanced Partnerships	国際的業務 - 連携の促進	
2008	H20 Quebec, Canada	A strong industry, serving society	社会に貢献する強力な産業	
2009	H21 London, UK	Global challenges - Sustainable solutions	世界への挑戦、持続可能な解決策	2009年9月 廣谷彰彦AJCE会長 FIDIC理事就任 2009年9月 内村好AJCE副会長 ASPAC理事就任
2010	H22 New Delhi, India	Managing Innovation - The way forward	コンサルタント業界のイノベーション - 将来展望	
2011	H23 Davos, Switzerland	Local Resources - Global Perspectives	地域の人材 - 世界展望	ジュネーブで開催予定であったが、治安悪化により急遽、スイス ダボスに変更
2012	H24 Seoul, Korea	Beyond Green- New Paradigm	グリーン先の先 - 新たなパラダイム	2012年4月 AJCE公益社団法人へ移行 2012年5月9-10日 第161回FIDIC理事会 東京開催
2013	H25 Barcelona, Spain	Quality of Life- Our Responsibility	生活の質 - コンサルティングエンジニアの責任	FIDIC100周年記念大会
2014	H26 Rio de Janeiro, Brazil	未定		南米初の開催
2015	H27 Amman, Jordan	未定		

特集：今あらためてFIDIC —創立100周年を機に—

FIDICの成り立ちと展開

株式会社オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役会長
FIDIC理事 AJCE前会長 廣谷彰彦

技術者の社会的認知とコンサルタント

英国における産業革命は18世紀(1700年代)であるが、Civil Engineerを自称し始めたのはJohn Smeaton(英、1724-92)であると言われている。同年代中ごろから各国に技術者養成機関が創設され、多くの技術者が団体内の、そして個人としてサービスの提供を始めた。

コンサルタントが職業名称として使われだした正確な年代は不明であるが、例えば、欧州等の各国でコンサルタント関連団体の創設は1900年代であり、次に示すとおりである。

1904年デンマーク、アメリカ、1909年ベルギー、1911年ドイツ、1910年スウェーデン、1912年フランス、1913年イギリス、スイス、1914年ロシア、1919年ノルウェー

FIDICの成り立ち

欧州各国における各種産業の勃興、そして交流が盛んになる中、国際博覧会なども開かれるようになり、開催施設や展示などに多くの技術者が活躍したが、その功績を認めさせようとしたのが、FIDIC創設のきっかけと言われている。

創設総会において、提案された設立目的は、以下の通りである。

- ・ 会員の職業にかかる利益を保護し増進させる全ての課題を、仲間意識を持って、しかしいかなる哲学、政治あるいは宗教的な要素を考慮せずに研究する。
- ・ 資質、名誉と道徳など必要な適性を持ったコンサルタント技術者並びに専門家等との人脈、そして友好的で有用な関係を確立する。
- ・ すべての言語や国家を包含する技術者の団体を参集すると共に、団体が無い場合にその設立を促進する。
- ・ コンサルタント技術者の職業を支援するために、そのようなサービスがあることを様々な国に知らしめる。
- ・ 行動規範の適用と遵守を汎用させ、真のコンサルタント技術者並びに専門家がその職業、特に権威ある行動が保持できるように図る。

現在のFIDIC活動

現代におけるFIDICの目的は、FIDICのウェブに示されている通りである。(http://fidic.org/about-fidic)

ビジョン

「コンサルティング技術産業のために地球を代表して

発言し、持続可能な世界の発展を可能にする。」

ミッション

「関係者と密接に行動して我々が活動する業務環境の改善に努め、世界を今日そして未来により住み良くなるように会員が貢献できるようにすること。」

オブジェクティブス

1. コンサルタント技術者の業務が最高のものになるための課題解決に対して、国際的な権威者であると認知されること。
2. 世界における社会基盤整備に関わる全ての関係者に、高度な倫理と公正性を積極的に促進する。
3. FIDICこそが、世界のコンサルティング技術者産業の代表であることを、維持し強調させる。
4. コンサルタント技術者の概念をより崇高にする。
5. 活き活きとしたコンサルティング技術産業の世界的発展を促進・支援する。
6. FIDIC契約図書がトップランナーである位置づけを促進・高度化する。
7. FIDICの研修と刊行活動をより発展させる。
8. コンサルティング技術産業における青年技術者の成長を促進・援助する。

活動

以上に示した各項目のそれぞれにおいて、FIDICは会員団体に替わりコンサルティング技術産業の戦略的ゴールを促進・実現するために、会員の利益にかなう情報や材料を広めている。

現在における主たる活動は、業務のための国際的な契約約款等の標準書式を刊行し、発注者、コンサルタント、協力者、JVそしてそれぞれの代表者に活用してもらっている。また、そのほかの関連する材料や、PQ書式等も発行している。

その他の活動として、様々な業務実施に係る刊行物を発行しているが、それらには、ポリシー声明、ポジション声明、ガイドライン、研修材料、材料キット、などや、様々なマネジメント(例えば管理対応として、品質、リスク、公正性、環境、持続性、他)、業務プロセス(選定、QBS、入札、雇用、保険、瑕疵、技術移転、能力開発、他)が含まれる。

また、年次総会に加えて、様々なセミナー、能力開発ワークショップや、トレーニングコースを提供している。

特集：今あらためてFIDIC ー創立100周年を機にー

FIDICの地域戦略 ASPAC

株式会社建設技術研究所 代表取締役副社長
ASPAC 理事 AJCE 前副会長 内村 好

FIDICの地域戦略

FIDICはコンサルティング・エンジニアの地位の向上、産業の活性化、技術移転・人材育成、汚職防止などをグローバルに普及・拡大するために、世界をいくつかのグループに分けて地域での活動を促進することを戦略としています。FIDICの正式な下部機関としての地域グループは、現在、アフリカ地域のGAMAとアジア太平洋地域のASPACですが、ヨーロッパ地域のEFCA、南北アメリカ地域のFEPACとは密接な協同関係にあります。

ASPACとは

ASPAC (FIDIC Asia-Pacific Member Associations) は、アジア太平洋地域に属するFIDIC加盟21協会(図-1参照)から構成されています。09年までの3年間AJCEの廣谷彰彦会長(当時)がASPAC議長を務め、この間にニュースレターの発刊、HPの開設、セミナーの開催、若手グループ設立の提案など活動が活性化しました。09年FIDICロンドン大会で、豪州のDennis Sheehan氏が議長に就任し、定款等の整備などが行われました。12年のFIDICソウル大会時に開催されたASPAC総会において韓国のKang氏が新議長に就任しました(任期3年)。広報、研修、会員の3委員会を設置して、ASPAC Newsletterの再発刊、ASPAC YPの再構築、未加盟国への会員拡大活動など活発に活動を開始しました。現在の理事は下記の7名です。

Ho-Ig Kang (Korea) 議長
Liu Luobing (China) 副議長
Amitaba Ghoshal (India) 広報委員長
内村 好(日本) 研修委員長
Irawan B. Koesoemo (Indonesia) 会員委員長
John Chei-Chung Li (China Taipei)
Mohd Adnan Mhod. Nor (Malaysia)

ASPACの理事会や総会は域内でFIDIC大会が開催される場合にはその際に開催され、域外で開催の場合には別途開催することを原則としています。2013年3月にはバンコク(タイ国)でFIDIC・ASPAC会議が開催され、内村と山下事務局長が参加して東日本大震災の教訓や我が国コンサルタント産業の現状報告を行いました。約3ヶ月ごとには、電話会議が開催されています。

ASPACの課題と今後

2012年3月にコロンボで開催されたASPAC理事会ではSheehan議長(当時)からASPACとして次の6課題に

取組む方針が示されました。

- 課題1ーFIDICは品質と最良事業に関し、国際的に認識された権威者となる
- 課題2ーFIDICは存在価値の維持・向上を図ってゆく
- 課題3ーFIDICはコンサルタントの地位の向上を図ってゆく
- 課題4ーFIDICは世界市場においてCE産業の発展を促進し支援する
- 課題5ーFIDICはFIDIC契約約款に関しリーダーとしての地位を維持してゆく
- 課題6ーFIDICは若手専門職を育成してゆく

ASPACは、中東から中央アジア、極東、オセアニアに亘る広汎な地域からなり、多様な文化や言語を有し、政治経済の違いが大きいため統一したテーマを共有することが困難となっています。その中でこれからのコンサルタント産業を担う若手エンジニアの育成と連携が共通テーマとして挙げられており、FIDIC-YPFと連携したASPAC-YPFの再構築と活動の活性化が期待されています。

また活動の活性化のためにASPACの常設の事務局の設置が話題となっていますが、資金面や人的資源の問題、設置場所など解決しなければならない課題が多くあります。さらにASPAC域内にはミャンマー、ラオス、カンボジアなどの東南アジア、モンゴル、タジキスタンなどの中央アジアの多くのFIDIC未加盟国を抱えており、コンサルタント産業の育成とFIDIC加盟促進の働きかけに取り組んでいます。

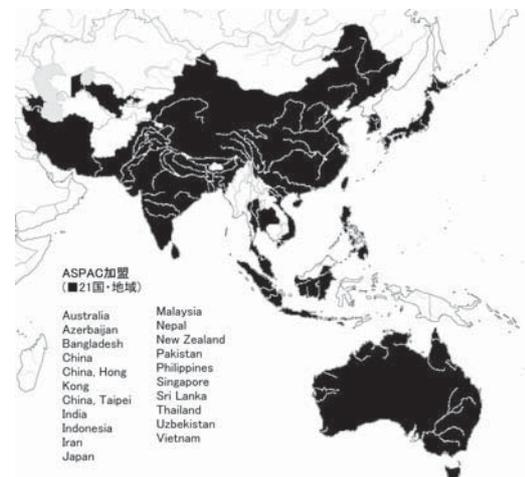


図-1 ASPAC加盟国

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に

FIDIC 契約約款

日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 鉄道技術部部長代理
国際活動委員会契約分科会分科会長 藤原亮太

1. FIDIC と契約約款

契約約款の出版はFIDICの重要な目的の一つです。ウェブ・サイトのFIDIC紹介ページには次の様に記されています。(http://fidic.org/about-fidic)

FIDIC, in the furtherance of its goals, publishes international standard forms of contracts for works and for clients, consultants, sub-consultants, joint ventures and representatives, together with related materials such as standard pre-qualification forms. (FIDICは、その目的を推進するために、工事のための、そして発注者、コンサルタント、サブコンサルタント、共同企業体や代表者のための契約について国際的な標準約款を出版します。標準的な事前資格審査書式のような関連書類も含まれます。)

ここでいう“goal”とは、Consulting Engineering 産業にとっての戦略的な目標を指しています。

2. 契約約款の種類

FIDICより出版されている契約約款(最新版)は、以下の様にまとめられます。

(1) 工事契約

- 1) 建設工事契約:レッドブック(Construction Contract: Red Book)
- 2) プラント及び設計施工契約: イエローブック(Plant and Design-Build Contract: Yellow Book)
- 3) EPC/ターンキー工事契約: シルバーブック(EPC/Turnkey Contract: Silver Book)
- 4) 浚渫及び埋立て工事契約: ブルーグリーンブック(Dredgers Contract: Blue-Green Book)
- 5) 簡易工事契約: グリーンブック(Short Form of Contract: Green Book)
- 6) 工事下請契約(Construction [Red Book] Subcontract)

(2) 工事・運営契約

- 7) 設計・施工・運営一括発注方式契約: ゴールドブック(DBO Contract: Gold Book)

(3) コンサルティング契約

- 8) 発注者・コンサルタント間標準サービス契約: ホワイトブック (Client/Consultant Model Services Agreement: White Book)
 - 9) コンサルティング企業間下請け契約 (Sub-Consultancy Agreement)
- #### (4) その他
- 10) コンサルティング企業間共同企業体契約 (Joint Venture Agreement)
 - 11) 標準代理人契約 (Model Representative Agreement)

3. 工事契約約款の概要

FIDIC 契約約款で最もよく使用されるのは工事の契約約款でしょう。代表的なものは次の三つです。

(1) 建設工事契約: レッドブック

(Construction Contract: Red Book)

発注者から提供される設計図書に従って工事を行う方式の契約です。工事の途中で発生する様々な出来事によって数量や工期が変更されやすいため、発注者は密接に工事を監理する必要があります。約款では発注者の一員として監理を担う「エンジニア」というポジションが設定されています。このエンジニアには、通常、プロジェクト・マネジメントの専門的知識を有するコンサルタントが採用されます。



Red Book1999 (英語・日本語)
表紙の色 赤 [AJCEコード CO-11]

(2) プラント及び設計施工契約：イエローブック

(Plant and Design-Build Contract : Yellow Book)

発注者から示される条件に従い、請負者が設計と工事を行う方式の契約です。その条件のもとで設計の責任は請負者が負いますが、その他の事項では発注者も相応に責任を負うようになっています。従い発注者は工事監理を適宜行う必要があります。レッドブックと同様に



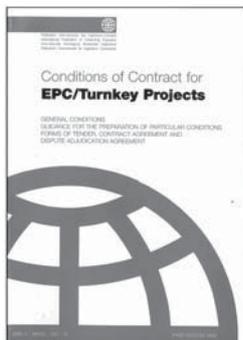
Yellow Book1999 (英語・日本語)
表紙の色 黄 [AJCE コード CO-2]

「エンジニア」というポジションが設定されています。

(3) EPC/ターンキー工事契約

(EPC/Turnkey Contract : Silver Book)

イエローブックと同様に請負者が設計と工事を行う方式ですが、請負者が広範囲に責任を負う内容となっています。そのため予見不可能な物理的条件(複雑な地下地質、記録の無い人工埋設物、等)が想定されない工事に適しています。上の二者と異なりエンジニアは設定されておらず、発注者が直接、工事を監理します。



Silver Book 1999 (英語)
表紙の色 グレー [AJCE コード CO-10]

4. AJCE と FIDIC 契約約款

AJCEは日本で唯一のFIDIC加盟団体であり、日本ではAJCEのみがFIDICの契約約款、その他の出版物を販売しています。

(http://www.ajce.or.jp/book/book_catalog.htm)

またAJCEはFIDIC出版物の日本語訳にも取り組んでいます。契約約款では次のものが日本語訳版として出版されています。

- 1) レッドブック：1987年版、1999年版、国際開発金融機関版
- 2) イエローブック：1987年版、1999年版
- 3) ホワイトブック：1991年版、2006年版

更にFIDIC契約約款の紹介や解説、FIDIC契約約款に基づく工事監理などのセミナーを開催しています。

5. MDB と FIDIC 契約約款

MDBとはMultilateral Development Bank = 国際開発金融機関を意味し、世界銀行、アジア開発銀行などを指します。これまでMDBでは、自らが融資する土木工事の契約書式としてレッドブックを指定してきました。そして2005年には、FIDICよりMDB融資プロジェクト向けに編集されたレッドブック国際金融機関版 (Multilateral Development Bank Harmonised Edition)が発行されました。現在まで2006年版、2010年版と改訂されています。

JICAもMDBの一つであり、JICAが進める円借款プロジェクトにレッドブックが採用されてきました。標準入札書類 (Standard Bidding Documents) の2012年10月の改訂では、国際開発金融機関版2010年版を採用して



Red Book MDB (Pink Book) 2010 (英語・日本語)
表紙の色 ピンク [AJCE コード CO-13]

います。

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に

紛争裁定委員会 Dispute Board と Adjudicator

アジュディケーター委員会

ディスピュートボードとアジュディケーター

建設工事は長期間にわたることから、契約当事者(主に請負者)からのクレーム申請や、紛争が起こりやすいという特性を有しています。FIDIC 契約約款 1987年版では、「the Engineer」が中立な立場で、発注者及び請負者間のクレームや紛争に対応し解決を図ってきました。しかし、the Engineerは発注者と契約関係にあるため透明性や中立性を完全に担保することが時として困難であるという意見があり、1999年に改定発行されたFIDIC 契約約款、通称 Red Book, Yellow Book, Silver Bookの「第20条 クレーム、紛争、仲裁」において、紛争裁定委員会(ディスピュートボード、Dispute Board, DB)が規定されました。

この、ディスピュートボードを構成するメンバーのことを、裁定人(アジュディケーター、Adjudicator)といいます。

ディスピュートボードは通常3人のアジュディケーターで構成され、発注者と施工者が1名ずつを指名し、指名

された2名が3人目を選定します。ディスピュートボードは工事契約後すぐに設置され、3人のアジュディケーターは契約書や工程表、図面、当事者からの報告などからプロジェクトを熟知し、3～4ヶ月に1回程度、現場に出向き、プロジェクトの進捗状況をチェックします。問題になりそうな状況があれば、仲裁に発展する前の現場レベルで対処し、紛争を未然に防いだり、早期に解決することで、仲裁費用の削減や工事遅延を最小限に抑えるメリットが期待されます。

■ FIDIC President's List

FIDICは、契約約款1999年版にアジュディケーターを導入後、3年に1回程度の頻度でアジュディケーターの試験・審査を実施し、合格者を President's List of Approved Dispute Adjudicators (President's List)としてホームページで公開しています。(http://fidic.org/node/805) 2013年5月現在、President's Listには62名のアジュディケーターが登録されています。

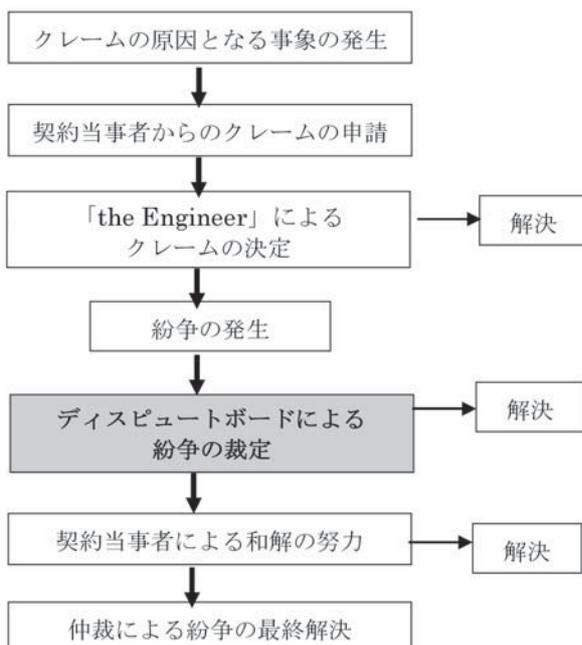
President's Listには、日本人で唯一、AJCE会員でもある大本俊彦氏も登録されています。大本氏は、FIDICアジュディケーター試験審査の審査員(Assessment Panel of Adjudicators, APA)も務められています。

■ National List

アジュディケーターの需要増大が予想されることから、FIDICはPresident's Listに加え、FIDIC加盟協会が独自にアジュディケーターを輩出しNational Listを作成することを推奨しています。

2013年5月現在、National Listを保有する国は下記6カ国に上ります。

日本、ドイツ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、フランス



FIDIC 契約約款におけるクレーム・紛争の解決プロセス

■ AJCE List

AJCE もアジアの先駆けとなるべくアジュディケーター AJCE リスト作成に向けて、準備を進めてきました。

2010 年 12 月に、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の委託をうけて開発したアジュディケーター候補者の為の研修教材「アジュディケータートレーニングキット」の有効性を検証することを目的として、東京でトレーニングワークショップとアセスメントワークショップを開催しました。アセスメントワークショップとは、アジュディケーターとしての適性を評価するもので、筆記試験、口頭試問、現場訪問の議題作成、仮説シナリオに基づく紛争裁定のドラフト作成など、とてもハードな内容です。



このワークショップの合格者を対象に、2011 年 5 月より AJCE List を公開しました。

2013 年 5 月現在、AJCE List には日本人アジュディケーター 7 名が登録されています。

■ ディスピュートボード普及の取組み

インフラプロジェクトへのディスピュートボードの導入は、多くの便益や効果がありますが、未だ契約関係者への理解が不十分で、コスト負担に対する抵抗感は依然

として根強く、啓蒙活動を継続する必要があります。

また、アジア地域内におけるアジュディケーターが少ないことも普及に向けた課題となっています。

AJCE は JICA の委託を受け、2008 年～ 2012 年の 5 ヶ年にわたり、アジュディケーター導入・普及のための調査を実施し、前述の「アジュディケータートレーニングキット」の開発やアジア各国で普及セミナーを開催しています。

■ おわりに

JICA は土木工事標準入札書類を 2009 年 6 月改定し、この時ディスピュートボードを導入しました。その後、他の入札書類にもディスピュートボードを導入し、現在 JICA の入札書類において、ディスピュートボードは紛争解決の標準的な手段となっています。

AJCE は引き続き、FIDIC や JICA などの関係機関と協力し、ディスピュートボードの普及に努めてまいります。

また、会員企業は国際プロジェクトで「契約書を作る」また「契約を管理する」立場にあり、これら業務においてディスピュートボードが確実に設置され有効に機能するように行動すべきことは論を待ちません。

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に一

能力による選定 Quality Based Selection (QBS)

株式会社建設技術研究所 東京本社営業部長
国際活動委員会QBS分科会長 河上英二

1. QBS分科会の設立経緯

AJCE国際活動委員会QBS分科会の前身であるQBS作業部会(TF)は、2004年に以下を目的として時限的に設置された。

- ・2002年4月からアジア開発銀行(ADB)が、技術と価格による選定 Quality and Cost Based Selection (QCBS)を導入することになり、その適正な運用への働きかけが至急に必要であると考えられたこと
- ・時を同じくしてFIDICがコンサルタント選定のガイドラインを作成中であり、このガイドラインの方針や内容が開発銀行や関係発注機関の選定方法に大きな影響力を有することが予想されること

1年の活動を経て、ADBへの提案や、ガイドラインへのコメントなど緊急の対応は完了したが、コンサルタント選定に関する課題は、その実施状況をモニタリングしながら適切な運用に向かうようタイムリーな提案を行うことが必要と考えられた。そこで2003年4月、QBS-TFは、QBS分科会として国際活動委員会に設置、活動を継続することとなった。

2. 主な活動と成果

(1) 活動年表

西暦	トピックス	QBS-TF等の活動
1972	米国 The Brooks Act制定	
1997	世界銀行(WB) QCBS導入	
2000	日本:プロポーザル方式(QBS)の本格導入	
2002	アジア開発銀行(ADB) QCBS導入	QBS-TF設置
2003	FIDIC:「FIDIC Guidelines for the Selection of Consultants」を策定	AJCEとしてのコメントを検討、作成、提案 和訳して普及を支援
2005	日本:「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(以降品質法)施行	先立って、JCCAからAJCEに先進国の調達に関する調査業務を受託、実施
2008	日本:総合評価落札方式(QCBS)本格導入	
2010	JICA:コンサルタント等契約における調達方法の見直しに着手	
2011	FIDIC:「QUALITY BASED CONSULTANT SELECTION GUIDE」を出版	和訳して普及を支援

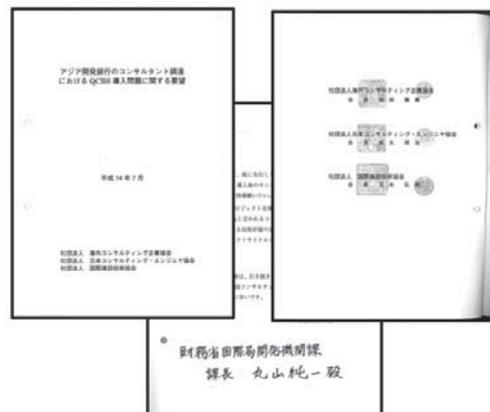
QBS-TF メンバー

座長：小林良明 日本海外コンサルタンツ(株)
事務局長：河上英二 (株)建設技術研究所
メンバー：江連晃尉 (株)オリエンタルコンサルタンツ
遠藤信雄 (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル
畑尾成道 日本工営(株)
宮本正史 (株)東京設計事務所
アドバイザー：石井弓夫 FIDIC 理事 (株)建設技術研究所、
廣谷彰彦 AJCE 国際活動委員会委員長
(株)オリエンタルコンサルタンツ
オブザーバー：蔵重俊夫 AJCE 国際活動委員会副委員長
(株)日水コン
(所属・役職は2002年当時)

(2) 活動内容と成果

1) ADBへの要望、財務省との懇談 QBS-TF

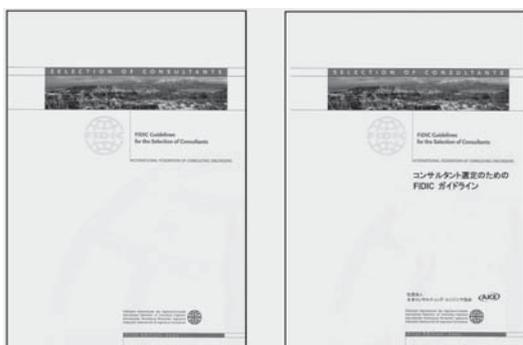
- ① アジア開発銀行(ADB)が2002年4月からQCBSを本格導入することになった。これは、1997年に世界銀行(WB)がQCBSを導入したことに倣ったものであり、価格評価を導入することによる日本のコンサルタントの受注への影響と今後の世界中へのQCBS拡大が懸念された。この緊急対応として、AJCEはQBS-TFを設置した。
- ② 海外コンサルティング企業協会(ECFA)、国際建設技術協会(IDI)、AJCEの3協会共同で、コンサルタントの選定に関する懇談会を開催するとともにADBに対する要望を提出した。主旨は、QBSの重要性とQCBSのモニタリングであった。また、終



始一貫して2封筒方式の堅持、価格評価を10%未満とすることを主張してきた。また、財務省国際局へもQBSの適宜適用と、QCBSの入札結果のモニタリングを指導いただく様、要望書を提出した。

2) FIDIC 選定ガイドへのコメント

- ① AJCE は FIDIC が策定中であった「FIDIC Guidelines for the Selection of Consultants (2003年版)」について積極的にコメントを取りまとめ発信した。当初、QBSとQCBSが同列で解説されていたが、FIDICのポリシーに従ってQBSを重点に解説することなどをコメントし、適切なガイドライン策定に貢献できた。



FIDIC Guidelines for the Selection of Consultant First Edition 2003
FIDIC コンサルタント選定におけるガイドライン 2003年第1版
[AJCE コード AD-23 和英セット]

3) 先進国のコンサルタント選定に関する海外調査

- ① 「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」の施行

日本国内では、公共事業の大幅な減少にともなって価格競争において低価格入札による受注が増加し、その防止策および品質確保策を検討していた。その結果、品確法が制定され、従来の価格のみによる選定から品質(技術力)も加えた総合的に優れた内容の契約とすることが定められ、QCBSの本格導入が始まった。

- ② 先進国におけるコンサルタントの選定に関わる調査

建設コンサルタンツ協会では、従来から活動の改善を目的として国土交通省と意見交換を実施してきたが、品確法への対応が最大の課題となった。そこで、海外のコンサルタント協会と関係の深いAJCEが主体となって先進国のコンサルタント選定に関する調査を委託され、実施した。(ドイツ、

フランス、英国、米国)この調査結果は、以降、様々な機関での選定契約問題検討の資料として活用された。

3. 今後の取り組み

現在、世界中の開発銀行はQCBSを導入し運用している。また、FIDIC大会においても日本を始め多くの国でQCBSの導入、拡大が進んでいることが報告されている。一方で、カナダが米国に倣ってQBSへの改善を展開し、成果を挙げている。いま一度、QCBSの拡大によるコンサルタント企業やエンジニアへの影響を認識し、FIDICのポリシーである「能力(技術力)による選定」の拡大に向かうよう活動することが必要である。QBS分科会では、AJCE会員のWB、ADBの契約状況、取り組み状況などの現況を把握し、働きかけを含めた今後の取り組みについて再検討をする予定である。

皆さんご承知でしょうが、最近出版された「QUALITY BASED CONSULTANT SELECTION GUIDE 2011」にQBSのメリットを整理していただきましたので、いくつかポイントを皆さんと再認識することで締めくくります。

< QBSのメリット >

- 発注者が優れていると評価した企業、技術者を選定できること
- 交渉を通じて、発注者と受注者双方で業務内容、そのサービスに対する報酬を確認、合意できること
- 技術提案作成や交渉などを通じ、業務に関する理解度が高くなっているため、円滑な業務着手、遂行ができること
- 技術力向上へのインセンティブが大いに働くこと



Quality Based Consultant Selection (QBS) Guide
September 2011 品質・技術によるコンサルタント選定ガイド 2011 [AJCE コード AD-46 和英セット]
本書は FIDIC ホームページから無料でダウンロードできます。
<http://fidic.org/books/quality-based-selection-qbs-guidelines-2011>

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に

持続可能な開発 Sustainable Development

株式会社日水コン 執行役員 下水道事業部長
国際活動委員会FP分科会 政策委員会 春 公一郎

環境保全や持続可能な開発に関して、エンジニアの果たすべき役割は極めて大きく重い。持続性を確保することは現実かつ喫緊の課題であり、世界中のインフラを完全にオーバーホールし、よりサステイナブルな技術、システムに置き換えていく必要がある。

そのような認識のもと、FIDICは形を変えながらも長年積極的な取り組みを続けている。ここではその足跡を辿り、今日の活動への流れを紹介することとしたい。

① 端緒～FIDIC環境委員会(ENVC)

FIDICの環境問題への取り組みは、FIDIC環境委員会(ENVC)に端を発している。ENVCは1990年、FIDICオスロ大会にて「環境に関するFIDIC基本政策」を発表し、「持続可能な開発」の理念に立って環境問題に取り組むための基本的な枠組みを示した。これは、リオ・デ・ジャネイロで開催された所謂「地球サミット」に先立つ取り組みとして評価できる。1994年のシドニー大会では、基本政策をより具体化し、「環境行動指針」(通称グリーン・ブック)を刊行している。

その後、世界的な潮流のもと、暫し環境マネジメント・システム(EMS)に関わる活動へと軸足を移す。1995年12月には、国連環境計画(UNEP)や国際商業会議所(ICC)と協働し、「環境マネジメント・システム訓練用教材」を出版した。これは、「持続可能な開発」へのアプローチとして、企業活動や事業遂行へEMSを導入することの重要性を啓蒙するための教育ツールである。しかしながら、「EMS訓練用教材」はISO14001の認証取得を目的としたものではなかったため、これを補う目的で1998年に「ISO14001審査・登録の指針」を出版している。

② 持続可能な開発タスクフォース(SDTF)

FIDICは、1997年のエジンバラ大会でコンサルティング・エンジニアのビジョンである「Engineering Our Future」を発表し、その中で「持続可能な開発 Sustainable Development」は環境、経済、社会の側面から達成されるべきとの方針を打ち出した。これは、単に環境という一側面だけでなく、経済、社会の面にも配慮して持続可能性を担保すべきという考え方であり、その後の持続

可能な開発に関わるFIDIC活動の支柱的概念となっている。このビジョンを受け環境委員会を発展的に解消し、1999年に新たに立ち上げたのが「持続可能な開発タスクフォース(Sustainable Development Task Force, SDTF)」である。

SDTFは翌2000年、戦略書「コンサルティング・エンジニア産業における持続可能な開発」を起草し、ハワイ大会で最終稿を発表した。この戦略書は、従来の指針や教材が環境のみに焦点を当てたものであったのに対し、より広く経済や社会の側面から持続可能性を捉えている点が特徴となっている。

その後、SDTFは、プロジェクト持続性管理(Project Sustainability Management, PSM)の方向へと進んでいく。PSMは新たなビジネス・モデルとしてFIDICが提唱している仕組みであり、現在も中核をなす重点施策である。

プロジェクトの環境管理の仕組みとして、従来、環境影響評価(EIA)やEMSがある。EIAは規制的な側面が強く、プロジェクトによる悪影響のみを取り上げてそれを緩和することが主目的である。EMSは、事業主体の意思に基づいて、悪影響の緩和のほか、よりよい環境作りに向けた自主的な取組を促すものである。しかしながら、EMSは基本的に事業活動全般を対象とするものであり、個々のプロジェクト(例えば個別の土木建設事業)に対して適用されることは少ない。

この状況を打破するため、FIDICは2004年のコペンハーゲン大会にて、SDTFが中心となってまとめた「Project Sustainability Management (PSM) ガイドライン」を公表した。PSMは、プロジェクト毎に環境性能を評価しより高い持続性を目指すという仕組みであり、建築分野で先行している概念である(例えば、LEED、BREEAM、SPeAR、日本のCASBEEといったシステムが開発されている)。これを建築物に留めず都市インフラ全体に広げようというのがPSMの目指すところである。持続性に関わる目標を、社会面、経済面を含め設定し、達成度管理を行う点が特徴となっている。また、プロジェクトの環境に対する好影響を評価する点も大きな特色である。ガイドラインでは目標設定の参考となるよう、指標や実

例が示されている。



PSMガイドライン2004
[AJCEコード AD-40]

③ 持続可能な開発委員会 (SDC)

PSMガイドライン発刊の翌2005年、SDTFは委員会に格上げされ、持続可能な開発委員会 (Sustainable Development Committee, SDC) が発足し、現在に至っている。

現在のSDCの運営規約(TOR)は次の通りである。

PSMは目下SDCの最大のテーマである。PSMの普及やコンサルティング・エンジニアの啓蒙のため、SDCメンバーを中心とした講師陣により、各国で会員協会や関連機関を対象としたセミナーが開催されている。PSMをコンサルタント選定条件に組み込むべきという積極的な議論も数年来なされてきたが、持続可能性の向上を担う新技術に内在するリスクを誰がどのように担保するかという根源的な命題を避けて通れないことから、残念

- 1) PSMの普及と応用に務め、関係業界、学・協会、融資機関、NGO、国連機関、などに対しPSMが持続可能な開発に関する基準となるように働きかける
- 2) 第1) 項に関連し、将来に向けた持続性の実際的な応用のため、関係業界・団体、融資機関、NGO、国連機関の活動に適宜協力する
- 3) 第1) 項の達成のため、体系的なコミュニケーションや教育プログラムを開発・実施する
- 4) PSMの実施と導入を進めるためのビジネス・モデルを構築する
- 5) コンサルティング・エンジニア業界内部、発注者、利害関係者などに対しPSMを普及するため、会議やワークショップを支援する
- 6) 実績や成功・失敗事例を共有し、持続可能な開発に関する事業遂行や技術開発に関わる知見を蓄積する
- 7) コンサルタント業界の方針や手続き、調達書類、品質確保プログラムに、PSMの理念を組み入れる

ながら進展は捗々しくない。

2004年に発刊されたPSMガイドラインには、プロジェクトの指標を明らかにした等の意義があったものの、複雑過ぎる、途上国寄り、評価システムの欠落、事例が少ないといった課題が指摘されていた。これを改善するため、2008年よりSDCが改定作業に着手し、紆余曲折を経た末に2011年のダヴォス大会にて発表されたのが改訂版ガイドライン「PSM II」である。指標を水、エネルギー、資源、環境、健康・安全、人権の6つに括って分かりやすくした点や、廃棄までのことを念頭において、別の場所で再利用する事なども考えていくといった長期的視点を盛り込んだ点が特徴となっている。

④ 最近の取り組み

2012年には、SDC委員が刷新され、欧州の地域連合であるEFCAとの共同委員会が設置された。

同年のソウル大会では、持続性に関わる次のような書籍も刊行されている。

- プロジェクト・サステナビリティ・ログブック：持続性にかかわる課題を整理し、ベンチマークを記したもの
- ワールド・レポートー持続可能なインフラ：ケンブリッジ大のGuthrie教授が中心となってまとめたもの

FIDIC創立100周年を迎える本年のバルセロナ大会では、UNEP代表者とMOUを交わすことが企画されている。

SDCは、「都市の持続可能性」に活動の重心を置き、UNEPやISOといった他の国際機関との連携・協調を押し進め、PSMの普及を通じて、持続可能な開発への貢献やコンサルティング・エンジニアの主導的関与を一層強力に推進すべく、取り組みを進めているところである。



The Project Sustainability Logbook -
2012 Seoul conference draft edition
(FIDIC Book ShopでPDFを販売)

World Report 2012 Sustainable
Infrastructure
(AJCEホームページから無料ダウンロード
http://www.ajce.or.jp/book/book_new.htm)

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に

能力開発 Capacity Building

八千代エンジニアリング株式会社 国際事業本部副本部長
FIDIC 能力開発委員会 (CBC) AJCE 国際活動委員会 CB 分科会 武内正博

はじめに

FIDICは主要目標として、「コンサルティング・エンジニア産業に対して、適切な能力開発により、持続可能なベスト・プラクティス及び高品質のサービス維持を支援し、同産業の世界的発展を推進する」ことを掲げています。このように能力開発 (Capacity Building) は、FIDICにとってコンサルティング・エンジニア (CE) 産業を支援する大きな柱の一つとなっています。

1. FIDIC 能力開発委員会 (CBC) の構成

FIDIC 能力開発委員会 (Capacity Building Committee, CBC) は、委員長と以下の7名の委員から構成されています。

- Mr. Dick Kell (オーストラリア)
- Mr. Javad Haddad (イラン)
- Mr. Exaud Mushi (タンザニア)
- 武内正博 (日本)
- Mr. Graham Pirie (南アフリカ)
- Mr. Andras Rev (ハンガリー)
- Mr. John Richie (カナダ)

委員会は、FIDICの年次大会で開催され、当該年度の活動の総括及び次年度の活動の展望について協議します。その他の討議については、メールを通じて行います。なお、委員長は、2012年10月のソウル大会で Henning Therkelsen 氏 (ベルギー) が退任して以来、空席になっています。

2. CBC の役割

CBCは、同委員会の運営規約 (Terms of Reference) で、その役割を規定しています。その概要は以下のとおりです。

- ◆ 客観的基準と利用可能な情報により、FIDIC 会員協

会及びコンサルティング・エンジニア企業的能力ギャップを評価する。

- ◆ FIDIC の重要活動の一つとして会員協会と企業のための能力開発を推進する。
- ◆ FIDIC に対して能力開発推進を支援するため情報の必要性についてアドバイスする。
- ◆ 全ての会員協会に対して企業レベルの基準づくりを推進する。
- ◆ 開発途上国のコンサルティング・エンジニア企業が直面している問題を抽出し、FIDIC が支援する会員協会が、主体的に問題を軽減するための明確で有効な対策を開発する。
- ◆ IFI (国際金融機関) の調達に関する慣行をモニターし、同慣行の変更が CE 産業にとって有益な場合は、FIDIC による慣行変更を求めるキャンペーンを展開する。
- ◆ 自立持続性があり、かつ採算性がある FIDIC 後援のマネージメント訓練プログラムの開発を指導する。
- ◆ コンサルティングに関連した能力開発に主体的に取り組んでいる他の団体との関係を確立する。
- ◆ 先進国及び開発途上国の会員協会に対して、トレーニングプログラム構築への取組みを支援し、プログラム構築とトレーニング方法について協力する。

3. CBC の現在の活動状況

CBCでは、現在、下記事項に重点を置き、活動を行っています。

(1) 能力開発 (CB) パンフレットの普及

2001年版のCBパンフレットが改定され、2012年版が完成した。現在、FIDICのWeb Siteでダウンロードが可能である。FIDICは、種々のイベントで、本パンフの普及を目指す予定である。



CBパンフレット2012年度版
AJCE ホームページから無料ダウンロード
http://www.ajce.or.jp/book/book_new.htm

(2) FIDIC 協会会員指導 (Mentoring) プログラムの開発

FIDIC協会会員のうち経験が不足している会員に対する指導 (Mentoring) プログラム案が2011年3月に作成され、2012年5月にFIDIC理事会で承認された。2013年のバルセロナ大会で本プログラムのサービス開始が宣言されることになっている。

(3) FIDIC トレーニング活動への支援

FIDIC実務ガイド (Guide to Practice: G2P) については、CBCの役割が不明確な点が議論されてきた。FIDIC事務局は、今後、年に一回G2P運用上の問題についてCBCに報告し、G2Pの修正・更新の必要性について明らかにすることになった。

4. 能力開発に関連するビジネス実務モジュール

1990年代初期、世界銀行がスポンサーとなり、FIDICによりコンサルティング・エンジニア企業 (Professional Service Firms) に適用可能なトレーニング・マニュアルが作成されました。その結果、1994年に、「Professional Services Firm – A Training Manual and Guide to Practice」(上述のG2P)という200ページから成るマニュアルが出版されました。それ以来、更新が行われ、いくつかの国で開催されたFIDICトレーニング・イベントで活用されるなど、FIDIC能力開発プログラムの有益な参考図書として役立ってきました。

FIDICは、能力開発に関連するビジネス実務モジュールを開発しています。このビジネス実務モジュールは、とりわけ、リスク管理、公正管理、持続可能なプロジェクト・マネジメントといったビジネス上の話題に対応しています。現在、利用可能な同モジュールについては、CBCパンフレット2012年版を参照ください。

おわりに

私は、2011年10月上旬に開催されたFIDICダボス大会から、日水コン・桜井一氏の後を引き継ぎ、FIDIC能力開発委員会 (CBC) の委員に加えていただきました。今回、AJCEより記事執筆の依頼を受けましたが、FIDICにおけるCBCの役割等について整理する良い機会となりました。この場をお借りして、御礼申し上げます。

以上



Guide to Practice : G2P トレーニングマニュアル
[AJCEコード AD-34]

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に一

リスクと賠償責任 Risk and Liability

株式会社日水コン 執行役員 河川事業部長
AJCE 理事 国際活動委員会委員長 藏重俊夫

1. はじめに

FIDICの「RM」マニュアルといえば、1999年より2001年にかけてFIDIC会長を務めたWayne Bowes氏(カナダ)がリスク管理委員会の委員長時代に、米国の保険会社であるDPIC社のリスク管理に関するガイドを参考として1997年に策定した「Risk Management Manual」である。



Risk Management Manual 1977
(FIDIC Book Shop でPDFを販売)

このマニュアルが世に問われて既に15年以上が経過するが、今なおリスク管理のバイブルであり続けるリスク管理の分野での金字塔ともいえるマニュアルである。

リスク管理委員会(Risk Management Committee)はBowes氏以降、委員長も数回交替し、委員会も一時期フォーラムへと存在意義が相対的に小さくなった時期もあったが、コンサルタントの関与するプロジェクトの裾野が広がり、コンサルタントの役割も大きく変化する中、リスク管理の重要性が再認識され、2007年には再び委員会(Risk & Liability Committee)としての活動に戻っている。

なお、今年開催されるバルセロナでのFIDIC100周年記念大会では、昨年、Steve Jenkins氏(NZ)を委員長として新たに発足した委員会が、欧州のコンサルタント連盟EFCAと協働を前提に活動を本格化する予定であり、近年の環境保全型プロジェクトに本質的に内在するリスク

などにも焦点をあてた議論が進められるのではないかと期待している。

本稿は、FIDICのリスク管理委員会による、これまでの主要な成果を概観するものである。

2. リスクと賠償責任に関する基本的考え方

一ポリシーステートメント

FIDICでは、我々コンサルタントの活動を進めていく上での基本的立場をFIDIC Policy Statementsとして整理している。興味のある方は、是非FIDICのHPをみて頂きたい。このStatementsでは24項目にわたる基本的立場が示されており、そのうち、実に3割以上の8項目がリスク管理に関するものとなっている。そして、これらは委員会で行われた議論の成果であるが、コンサルタントの関心が最も高い分野であることを端的に示すも

FIDIC Policy Statements

1. Professional Risks in Partnering
2. Guidelines to Reviewing the Work of a Professional Consulting Engineer
3. The Role of the Consulting Engineer in Design-Build
4. Corruption : PDF
5. Informed Purchaser : PDF
6. HIV-AIDS in the Construction Sector : PDF
7. Quality of Construction : PDF
8. Conflict of Interest : PDF
9. The Role of the Consulting Engineer during Construction
10. Selection, Engagement and Remuneration of Consulting Engineers
11. Transfer of Technology
12. Consulting Engineers and the Environment
13. Projects in which Consultants have a Financial Interest other than a Normal Fee
14. The Consulting Engineer in Turnkey Projects
15. Professional Risk and Responsibility
16. Guarantees, Bonds and Retentions relating to Professional Services
17. Alternative Dispute Resolution
18. Collateral Warranties
19. Contingent Legal Fees
20. The Expert Witness
21. Limitation of Liability
22. Site Safety
23. Copyright
24. Quality Management

アンダーラインはリスク関連を示す

のである。

紙面の関係で、各々の子細を紹介することはまたの機会に譲ることとし、ここでは、最近になってFIDICのHP上に掲載された「専門的技術者のリスクと責務 (Professional Risks and Responsibility)」についての概要を紹介することとする。この文書は、Policy Statementsのリスク管理に関するエッセンスを包括的にとりまとめたものとなっている。

まず、コンサルタントは提供するサービスに対して責務を負うべきと説明したうえで、リスクはコンサルタントとして受入可能なレベルにする必要がある点を強調している。さらに、①契約書にコンサルタントの責務を適切に明記すること、②合理的な技能、注意及び勤勉さを標準的な要求事項として認識すること、③職業倫理と行動規範を堅持することの3項目が責務を果たすための基本的な要件としている。そして、賠償責任の上限設定と保険加入をリスク管理手法の両輪と位置付け、FIDIC「発注者・コンサルタント間の標準サービス契約書(White Book)」にもとづく契約書を締結することを具体的対応として推奨している。



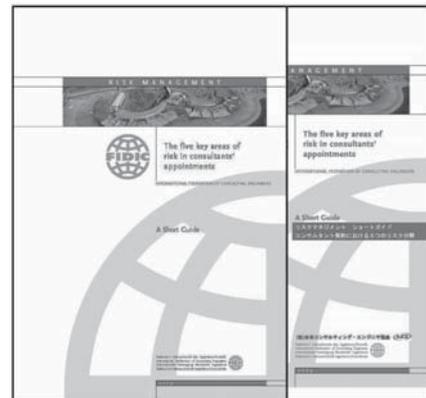
White Book 2006 英・日
[AJCEコード AG-7]

3. 主なガイドライン類

まず「Risk Management Manual 1977」である。冒頭で述べたとおり、前FIDIC会長のR.W.Bowes氏が委員長時代の1977年に策定したもので、業務遂行上でのクライアントとの関係を円滑化する姿勢をリスク管理の基調として一貫したとりまとめがなされている。リスク管理は我国においても、1995年の業務契約書の改訂によりコンサルタントは瑕疵担保責任を負うことになり、1998年には建設コンサルタント賠償保険制度が発足したところ

であるが、リスク管理の要といえるクライアントとの契約上の対等かつ円満な関係の構築に大きな進展がみられていないことは残念である。今一度、このマニュアルの精神に目を向け、コンサルタントとしての矜持に思いを馳せたいものである。なお、マニュアルは大きく、ガイドラインとその詳細を記述したマニュアルから構成され、リスクマネジメントの現場への適用を考えたチェックリストの雛形が添付されている。

その後は、2004年に保険に関するクライアント用のミニガイドと大型土木プロジェクトの保険のあり方に関する過去の委員会活動のレビューなどが発刊されたが、まとまったリスク管理ガイドとしては2009年の「Short Guide-The five key areas of risk in consultants' appointment」を挙げることができる。このガイドは、1977年のマニュアルが包括的な体系となっているのに対し、論点をクライアント、報酬、サービスの範囲、人材、専門的技術サービス契約書の5つに絞って実践的なレッスンを行っているもので、AJCEでは、国際活動委員会の有志の手による邦訳版も英語版とともに用意している。



Risk Short Guide 2009 英・日
[AJCEコード AD-43]

4. おわりに

環境保全や防災などのあらゆる側面で、我々コンサルタントは技術力を高め、革新的技術を導入していくことが望まれているが、責任と受入れるリスクの間で賠償責任をバランスさせないと、革新技術の提供機会は低下し、結局クライアントの不利益となってしまう。新たに発足したリスク管理委員会では、このような観点での議論も深めていくものと期待している。

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に

FIDIC と YP 分科会活動の関わり

株式会社日水コン 海外事業部技術部
技術研修委員会 YP 分科会 赤坂和俊

■ はじめに

AJCE の技術研修委員会若手技術者 (Young Professional : YP) 分科会は、2010年1月に次の目的を掲げ、設立されました。

～ YP 分科会の目的～

- ① 海外市場で活躍できるコンサルタント技術者の育成のため、FIDIC/ASPAC 活動への参加等を通して、若手技術者の研修及び国内外の若手技術者のネットワークづくりを行う。
- ② 学生をはじめとする若者がコンサルティング業界への関心と興味を高める活動を行う。

目的①に示すとおり、YP 分科会のネットワークづくりや情報収集は、国際的な部分において、その多くを FIDIC 活動への参加等によっています。

そこで、発足から3年間の YP 活動の中で、FIDIC に関連する活動について簡単にご紹介します。

■ FIDIC YPF への派遣

FIDIC YPF (Young Professionals Forum) とは、各国の若手が運営する FIDIC 公認の Steering Committee (運営委員会) です。

FIDIC YPF Steering Committee は、若手の活動を FIDIC 年次大会で報告するとともに、年に2回程度のニュースレターを発行し、その内容を加盟国に周知しています。

AJCE から常にも委員を派遣しており、直近では2008年から中島隆志氏、2010年から北野知行氏が委員をつとめ、日本のプレゼンス向上の一躍を担っていただいています。

- | | |
|------------|---------------------------|
| 2008-2009年 | 中島隆志氏
(株)建設技研インターナショナル |
| 2010- | 北野知行氏
日本工営(株) |

中島さんは、積極的に FIDIC YPF SC に関わることで世界の YP 事情を、我々に届けていただきました。現在、直接的な YP 活動は卒業しましたが、引き続き貴重なご

意見をいただけるオブザーバー的存在です。

そのバトンは、現在は北野さんが引き継ぎ、中島さん同様、FIDIC 大会で日本の現状報告やニュースレターへの AJCE YP 活動の投稿など、献身的に活動を続け、各国の若手との情報交流を行っていただいています。

■ FIDIC 大会 YP Open Forum での講演

これまでに FIDIC 大会の YP Open Forum で、YP メンバーが発表した事例は、次のとおりです。

① 2008年ケベック大会

(株)日水コン 赤坂和俊

「ASPAC-YPF 設立について」



② 2009年ロンドン大会

(株)建設技研インターナショナル 中島隆志

「ASPAC-YPF の活動報告」



③ 2010年ニューデリー大会

日本工営(株) 北野知行

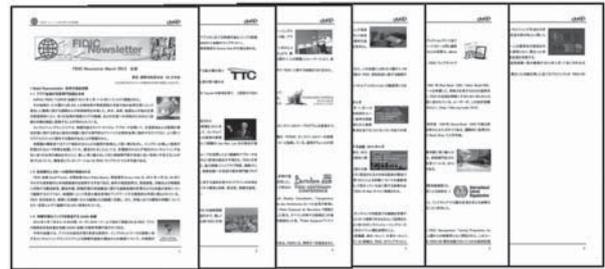
「Succession Planning Case Study in AJCE」



④ 2011年ダボス大会

(株)森村設計 今井 学

「Several cases of skills development for young professionals in Japan」



■ さいごに

YP分科会は、現在、そして未来の若手技術者を後押しするための分科会です。

FIDICでもYP活動を積極的にバックアップする体制が整ってきています。もちろん、AJCEにおいても同様です。

これは、コンサルティングエンジニア産業の将来にとって、YPの育成が最も大きな課題であると、ようやく気がついたからに他なりません。

YPのみなさんは、このような状況をうまく利用し、どんどん活用することで、ネットワークを拡大していき、自分の肥やしにしてください。

著者は、YP分科会長という役割を通じて、すでに昔YP(笑)の年齢となった今でさえ、この状況を利用し、多くのネットワークを構築できている実感を持って、感謝し、感謝しています。なんてラッキーなんだろうと。

「利用」という言葉を使いましたが、この言葉をマイナスな意味に捉えないで下さい。このような場を与えられたら、積極的に受け入れる。そこからが始まりです。

YP分科会の活動は、全てYPのみなさんのための活動です。ただし、ルールがあります。

「自らが考えて参加すること!」

最初は、誰かの後押しでもかまいません。でも、少しずつ自分で進むようになれば最高です。

自分で構築したネットワークは、自分の知らないところでどんどん広がります。その芽をしっかり掴み取ってください。そして、将来そのネットワークを次代のYPにつないであげてください。

若い時期の活動は、すべて将来の時運の力になります。利害のない関係で生まれるある種のぎっくばらんさを大事にしたいと思っています。若い時に生じる同じ悩みを共有することで、その悩みは悩みではなくなるかもしれません。

YP分科会がそんな場であればと願います。

以上

■ 語学学習をかねて FIDIC ニュースの翻訳

FIDICではFIDICニュースを年に数回、FIDIC年次報告を年に1回発行しています。

YP分科会では英語学習と国際情勢の情報収集を兼ねて、これらの翻訳を行っています。翻訳は専門委員会の諸先輩に添削いただいた後、AJCE会報やHPに掲載されます。

翻訳に関わるメンバーは、YP分科会に参加するメンバーだけではなく、各メンバーを通じて企業内で広がりを見せ、より多くのYPの目に触れることになります。

FIDICニュースなどの内容は、FIDIC契約約款、公正管理、品質管理、リスクマネジメントなどの現在海外プロジェクトで必要なトピックがちりばめられ、この翻訳作業に携わったYPは国内にいながらにして、これらの今時のトピックに触れることになります。

翻訳自体は大変ですが、このような様々なトピックを事前に目にする事で、知らぬ間に国際的な感覚が身につく、将来実際に携わった際の一助になると考え、今後も引き続き実施していく予定です。

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に

AJCE と FIDIC-YPF

株式会社建設技研インターナショナル 道路交通部、グローバル化推進室
元FIDIC YPF SC委員 中島隆志

AJCEの若手グループからの起案が始まり

毎年開催されているFIDIC大会では若手グループが主体に企画・運営するYoung Professional Forum (YPF)が既に定番のプログラムとなっている。実はこのYPFのアイデアと企画は15年前のAJCEの若手グループが積極的な働きかけをしたことにより実現したものである。FIDIC-YPFの歴史をたどると実質的な第一回目のForum開催は2003年のパリ大会に遡り、今年のバルセロナ大会はFIDIC100周年であることと同時にFIDIC-YPFにとっても10周年の記念すべき大会である。

YPF運営委員会 (YPF Steering Committee (SC))

YPF SCは2～3年程度の任期で委員を更新しながら運営している。私は2008年から2009年の間、運営委員として参加する機会をいただいた。委員会の運営は月に1回のSkype会議で行われる。事前に議事が送られ、委員はあらかじめ決められた時間にSkypeを開き、チャット形式ですすめる、というものである。委員の多い欧州の時間帯を優先されるので会議の時間は大抵夜中となり、PCを持ち帰り自宅から参加する、ネイティブの打つ早いチャットに意見を差し込むために、あらかじめテキストをタイプして、直ぐにペーストできるようにするなど、独特の苦労があった。News Letterを大幅に強化

し、量も内容も充実したものとしたことがこの期間の主な成果であったと思う。AJCEの翻訳グループの方にも協力を頂き、定期的に日本語でも配信をした。FIDIC-YPFについては日本からも引き続き委員が参加している。(http://fidic.org/node/828)

ASPAC事務局とASPAC-YPFの提案

ASPACはFIDICにおけるAsia-Pacific地域のグループであり、AJCEが2007年～2009年の間事務局を務めた。ASPAC地域のYPFの立ち上げがひとつの活動目標となっており、私はFIDIC-YPFの立場から実現のための活動を拝命した。アイデアをまとめFIDIC-YPF内で提案、活動計画をまとめFIDICのロンドン大会でASPAC-YPFの設立についての報告をすることができた。この作業にはASPAC地域のYPF-SCメンバーには定例のFIDIC-YPFチャット会議に加え、別の時間を割いてチャット会議にも参加してもらうなど大きな負担をお願いしたが、快く協力してもらえたのには今でも感謝している。その後、ASPAC事務局が別の国に移り活動が停滞していたが、今年の2月にFIDIC-YPFからASPAC-YPFを本腰入れて再開するとのメールが入った。今後の活動に期待している。

表 FIDIC-YPF 活動の歴史

1998	FIDIC YPF設立の提案 (Hawaii, USA)
2001	FIDIC YPF の承認と設立 (Lausanne, Switzerland)
2002	TOR および Action Planの提案 (Mexico City, Mexico)
2003	FIDIC大会におけるフォーラム開催、発表者6名 (Paris, France)
2004	YPF 運営委員会の創設 (5名) (Copenhagen, Denmark)
2005	Open Forum, Network Lunch, YP-総会の開催 (Beijing, China)
2006	YPMTP (Young Professional Management Training ProgrammeとYPFとの共働、YP Open Forum、Site Visit、Networking with MA-YPFs等の開催 (Budapest, Hungary)
2008	ASPAC YPF設立の提案 (Quebec, Canada)
2009	ASPAC YPF S/Cの立ち上げ、Action Planの提案、FIDIC大会での報告 (London, UK)
2013	ASPAC YPFの再スタート (予定) (Barcelona, Spain)

特集：今あらためてFIDIC ー創立100周年を機にー

FIDIC YPF SC 委員としての3年間の軌跡

日本工営株式会社コンサルタント海外事業本部 契約管理室
技術研修委員会 YP 分科会 FIDIC YPFSC 北野知行

■ FIDIC YPFSC への参加

2010年夏、FIDIC Young Professional Forum Steering Committee (YPFSC) 入りを打診された時のワクワク感は今でも忘れられません。海外案件に従事して約10年、欧米諸国のコンサルティング業務の世界に興味を持ち始めていた頃のことでした。早速、同年9月のニューデリー大会にて、AJCE 代表として「日本企業における後継者育成」についての発表を行うことになりましたが、大役への重圧を感じつつ、何故かリラックスして臨むことができ、数百人規模会場での英語でのプレゼン、直前のドタバタ練習にも関わらず、終ってみれば暖かな拍手を頂き、また、興味津々に質問をくれた諸国の若者との交流は本当に得難い体験でした。本プレゼン作成は、前 YPFSC の中島隆志さん((株)建設技研インターナショナル)と AJCE YP 分科会長の赤坂和俊さん((株)日水コン)を中心とした分科会メンバーのバックアップが大きく、改めて御礼申し上げます。

■ FIDIC YPFSC での活動

以後、月1度のインターネット会議への参加等、現在、3年目を迎えています。今では、2010年時点で8名程度であったメンバーも14カ国17名にのぼり世界各地の若手技術者からの声が集まると共に、FIDIC 会議での若

手の存在感も大きなものになり、参画当時の活動内容が、Newsletter 作成や FIDIC 大会での発表・若手イベント手配等に限定されていたのに対し、この数年で飛躍的な広がりを見せています。私自身も小委員会メンバーとして活動している FIDIC 契約約款用語の Wikipedia サイト立ち上げ、各国加盟協会での YPF 立ち上げ支援マニュアル作成等に加え、ソーシャルメディア環境整備、若手技術者のための学習ウェブサイト立ち上げ等があります。若手世代ならではの IT を活用した発展に関与できる点や各国若手技術者の思考や意見に触れることができる等、モチベーションになる要素が満載の活動を楽しみながら行っています。

■ FIDIC 理事会 東京会議への出席

上記の他に、YPFSC は、年3回開催の FIDIC 理事会に若手技術者代表を派遣し、コンサルティング業界の革新や改善に関し、将来を担う世代としての意見やアイデアを直接理事会メンバーに伝えられる環境まで整備するに至っています。2012年5月の東京会議の際には、YPFSC を代表して参加し、大局的な視野や価値を意識した議論に直接触れることができた経験は今後に活きる貴重なものであったと思っています。

FIDIC 理事会での様子
後列右から3人目が筆者

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に一

FIDIC と AJCE あれこれ ーダボス大会 YP Forum ー

株式会社森村設計
技術研修委員会 YP 分科会 今井 学

FIDIC と AJCE あれこれ (エピソード) というテーマなので、今回は 2011 年に参加した FIDIC ダボス大会のエピソードを中心に書かせて頂こうと思います。

■ Young Professional Forum

2011 年、FIDIC ダボス大会 2 日目のメインイベント：Young Professional Forum (若手技術者による公開討論会) にて AJCE を代表し発表を行う大役を担い初参加させて頂きました。発表会場の大きさと発表者の予想以上の年齢の高さに驚き、各発表者の大幅な発表時間オーバーにより発表直前に時間短縮の指示を受けた時の緊張感を昨日のように覚えています。発表内容については多忙にも係らず様々な情報やアドバイスを下さった YP 分科会のメンバーの思いが詰まっていたので自信があり、本番では「伝える」と言う事だけに集中し発表を行うことが出来ました。また発表後に「一番分かり易かったよ。」と見知らぬ参加者に声をかけて頂いた際には、やっと肩の荷が下りた思いがしました。

■ FIDIC 会員との交流

発表を行ったおかげで、その後もセミナー等の場で年齢国籍に関わらず様々な方に声を掛けて頂くようになりました。発表のスライドの中で日豪研修の写真を使っていた為、「あそこに映っていたのは自分の同僚だ。」と言う方もいらっしゃいました。また GALA Dinner の際には同席したブラジル、エストニアの同世代の参加者と各国の若手技術者を取り巻く状況からプライベートな話題まで、同世代だからこそ話せる話でとても盛り上がり良い情報交換の場になりました。

■ AJCE 会員との交流

大会中は日頃お話しをする機会の無いような先輩方と接する機会に恵まれました。その中でも AJCE 懇親会ではコンサルティング・エンジニアとしての心構えから



Gala Dinner にて 一番左 今井

過去の FIDIC 大会武勇伝まで日本ではなかなか聞けないような話などを聞くことができ楽しい時間が深夜まで続きました。また (株) 日水コンの赤坂和俊さん、福島大輔さんとは標高 2,590m のヤーコブスホルン山頂や世界遺産に登録されているベルニナ・エクスプレスに乗ってサンモリッツへ行き、スイスの美しい景色を堪能することが出来ました。そしてダボスを立つ日には大会中の晴天が信じられないほどの雪景色に変わり、あっという間に過ぎたダボスでの時間が幻であったのではないかと感じながら、日本への帰路に就きました。



ヤーコブスホルン山頂にて
左から 福島さん、赤坂さん、今井

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に

時間差攻撃で恥をそそぐ

株式会社建設技術研究所 相談役
名誉会員 FIDIC 元理事 AJCE 元会長 石井 弓夫

コンサルティングエンジニアにとって英語は道具としてだけではなく他国の文化を理解するという意味においても必要欠くべからざる能力であることにAJCEの皆さんには異論が無いだろう。もっともそう言う私自身が英語では恥と苦勞の連続ばかりで思うようには行っていないのが実情であるが。

1935年生まれの私にとって英語は憧れであるとともに反感の対象でもあった。戦争に負けて、アメリカ兵がジープに乗ってやって来た。仲間は「ギンミーチョコ」などと言ってジープの後を追いかけていた。私はのどから手が出るほどチョコレートがほしかったが「少国民」の矜持からやせ我慢をしていたのである。その分だけ日本人を乞食扱いするアメリカ兵と「ギンミー」英語への反感が強くなった。

しかしやがてチョコレートを外国文化に置き換え、それを手に入れたいと英語の授業に精を出すようになったのである。英語の勉強は今も関心と必要とから続けているが、その秘訣は二つあると思っている。

一つは辞書を引かないこと。しかし引くこと。

二つは進んで恥をかくこと

の二つである。

一番目は矛盾したことを言っているようだが、そうではない。文の大意を取ることに集中して辞書を引かないのである。しかしこれはという言葉が出てきたら引くのである。つまり時間差攻撃である。そんなわけで辞書は会社にも家にもあちこちに何冊も置いてある。重さ2-3キロの本格派からアメリカ俗語辞典なんていう怪しげなものもある。なかでもしょっちゅう持ち歩いているのが研究社のリトル英和・和英である。ただ最近、目があがってきて「リトル」の細文字を読むのが辛くなり虫眼鏡のお世話になっているのはどうも様にならない。旅行ではフランス語、ドイツ語も必要なので三省堂のGEMを持って行く。これは昔の「赤尾のママ単」くらいの働きしかないがそれなりに役立っている。ママ単といえば井上ひさしが、せっかく買ったママ単をaから始めてabandonまで来て「abandonした」と書いているのには笑ってしまった。もっとも会議では辞書を引く時間も無いから後で引く。それこそ後の祭りであるが。

2番目の秘訣は一旦恥をかいたらその言葉や表現は一生忘れないということである。東京郊外の中学から都心の高校に入り、初めての英語の授業で大恥をかいてしまった。教室に入って来た教師が突然、白い紙を配り何やら喚いた。チンプンカンプンで茫然としているとどうも書き取りのテストらしい。オタオタしているとすぐに回収され見事に0点だった。その時のDictation(この言葉もその時に覚えた)の問題は今でも忘れない。“She seems so shy.”であった。同級生はみなケロツとして満点を取っていた。やはり「井のなかの蛙」であった。女の子の名前 Mignon をミグノンと発音して失笑を買ったり社会に出てからも河川技術者なのに Meander をミーンダーと言って直されたりしている。恥の思い出は尽きないのである。

そんなわけで私は恥を覚悟で会社のTOEIC試験を出来るだけ受けることにしている。去年の成績はプライベート(?)として公表しないが、直接訊ねてくれればお教えしよう。実は公表してもよかったのであるが、海外業務を得意としている知人から「TOEICも〇点位では使い物にならないね」と言われてしまって、その〇点位だった私は出鼻を挫かれたというのが実情である。しかしそれにもめげず挑戦しているということは次回にはもっと良くなるだろうと思っているからなのである。今日かいた恥を明日はそそぐというのも時間差攻撃であろう。

こんなわけで手抜き時間差攻撃を、恥をかきながらやっている。そのモチベーションは何だろうか。結局それは子供の時の「チョコレート」を「外国文化」に置き換えた「好奇心」なのかもしれない。



1999年FIDICハーグ大会にて

特集：今あらためてFIDIC 一創立100周年を機に

AJCE活動を振り返り

前AJCE事務局長 藤江五郎

松永一成会長(当時)、森村武雄副会長(当時)、お二人の面談を受けて、1997年3月にAJCE事務局長に採用され、2008年3月退職の11年間、会員各位の暖かいご支援を頂き、協会事務局運営を務めることが出来ました。あらためて会員各位に御礼と感謝を申し上げます。

事務局長拝命後、最初の仕事は松永会長、森村副会長の強いご要望であったFIDIC本部、アジア各国と協会とのCommunicationを緊密にすることでありました。私の就任時、事務局にはFAXとTypewriterがありましたが、IT設備無く、早速IT導入に踏み切りました。松永会長のご配慮に甘え、日水コンの秋永薫児氏を事務局に派遣頂き、更に石井弓夫理事(当時)のご好意で建設技術研究所の都丸俊明氏にご出向頂き、事務局のハード・ソフトの立上げにご尽力を頂きました。これにより、事務局経由FIDIC、各協会との情報交換・交流が毎日始まり、各委員会の要望に少しずつ応えられるようになり、AJCEのYP活動が活発になりました。松永会長の永年の願望であった日豪Young Professionalの交換研修は、松永会長ご自身が豪州にご出張頂き、この年(1997年)から開始しました。

事務局長として、初めてこの年(1997年)のFIDICエジンバラ大会に参加をしました。事前に用意した200枚の名刺は途中で全て消化し、FIDIC事務局から専務理事の名刺をもらい、これに私の名前、メールアドレスを手書きして何とか間に合わせた記憶があります。さらに私の思い出はFIDIC専務理事(Gysi)に誘われ、この大会で講演をされた「アン王女」と交歓をし、「東洋の神秘の国」(アン王女のお言葉)の協会活動に暖かいお言葉を頂きました。更にこの大会で開催されたASPAC委員会で豪州のRichard Kell氏からASPAC基盤作り、活動に積極的に支援を頂き、私事です今日に至るまで交流を続けております。その後Kell氏はFIDIC会長に選出され、FIDIC活動を国連、世界銀行へと広げ、現在もFIDICの地位向上に努めております。

1998年に松永会長は任期を全うして、石井弓夫氏(建設技術研究所)に会長をバトンタッチ致しました。当時、Globalizationと言う経営思想が一般化してきました。石井会長はGlobalizationの一環として「QBS」(Quality based Selection)の推進に力を入れ、国内でセミナーを開催しました。2001年FIDIC大会はFIDIC本部のあるスイス、モントルーで開催され、この大会で、石井会長が全加盟協会による投票で「満票」でFIDIC理事に選出されたことは、石井会長をリーダーとするAJCEのFIDIC支援活動、AJCEの対外活動が全協会の支持を受けていることが立証され、その夜のGala PartyではAJCEからの全参加者が各協会から乾杯を受け、石井会長をリーダーとするAJCEの新たな飛躍のスタートを切りました。因みに「理事満票当選」はその時点でFIDIC歴史上最初の出来事です。

この大会会期中に開催されたASPAC総会で事務局であったAJCEが草案したASPACの定款・規約が石井会長議長の下、承認され、ASPACが地域活動母体として再出発しました。その後、各地で毎年開催されたFIDIC理事会には、石井会長と共に私は同席が許され、出席しました。特にAJCE提案事項、意見を理事会で理解を得るために、石井会長とご令室は精力的に活動をされました。いつもご同伴された石井会長夫人は各理事夫人との交歓を欠かさず、石井会長の活動を強力に支援をされました。



2000年FIDICハワイ大会にて

ヨーロッパの協会を中心に活動をしてきたFIDICであったが、アジア、南米へとFIDIC活動を拡大するために、2002年FIDIC専務理事の交代に伴い、私の通算20年の南米駐在とアジア人であることから、FIDIC理事会は私を専務理事に強く推してくれましたが、AJCEの事情から辞退しました。

FIDIC理事会ではGlobalizationの進展に伴い、インフラ建設が新興国、途上国を中心に活発になり、世界銀行、IMFからインフラ契約の「質」を重視し、計画から完成までを一貫としたCEの役割を明記する刊行物の出版要請があり、これに伴い、CEの「質」の向上を目指し、世界銀行、世界のMain-Bank、Lloyds等の銀行、保険会社、一部の新興国と協議を続け、その結果、FIDIC刊行物の改定、新刊の発行、各国協会は自国語翻訳出版が続出しました。一方、FIDICは刊行物出版と共に、世界銀行の要請もあり、「Master of FIDIC」(仮称)という世界統一の公的FIDIC-CE資格を創設する協議を始めました。上掲のKell氏を委員長とし、私は委員として参画しました。しかし、一部の加盟協会から加盟国のCE資格との整合性が壁となり、Master of FIDICは幻の資格となり、実現には至りませんでした。もし実現していたら、

世界のインフラ事業開発に世界銀行からの支援が容易となり、FIDIC会員企業の業務範囲は拡大していただろうと思われまます。

現在、私は最古参のFIDIC会員委員会メンバーとして、FIDIC活動に参画しております。

直面する課題は、アフリカ、南米、アジアのFIDIC未加盟国に現地訪問を含め加盟勧誘をすることです。

1990年代のAJCEはFIDICと共に世界経済の躍動と相俟って、技術を以って世界の発展を目指す熱い願望があった。現在、先進国は財政赤字に悩み、新興国、中進国は更なる成長につながるインフラ整備が喫緊の課題です。CEには世界銀行、IMFと共にProject-Finance手法を積極的に採り入れ、自らインフラ整備の総括者、リーダーとして活動の新境地を築くことを期待します。

最後に、事務局活動を支えて頂いた、事務局員の武田智子、吉野君江、都丸俊明、関賢史、橋裕人、大和美穂、富田早季の各位に感謝を申し上げますと共に、これからのAJCE活動への更なるご支援をお願い申し上げます。



AJCEのお花見

作者：(株)建設技術研究所 大和美穂

シリーズ・FIDIC 会員協会の紹介 第11回

スペイン協会

Asociación Española de Empresas de Ingeniería, Consultoría y Servicios Tecnológicos (TECNIBERIA)

広報委員会 編

1. 概要

スペイン・エンジニアリング・技術コンサルティング・サービス企業協会 (TECNIBERIA) は 1964 年に設立され、129 社のコンサルティングエンジニア企業が会員となり、その年間総取引高は 66.2 億ユーロである (2013 年 2 月現在)。

FIDIC 加盟からすでに 20 年以上経過し、会員企業は 5 大陸の 120 か国以上で開発プロジェクトを実施している。協同と連携の精神の下、そのプロフェッショナルな技術を結集し活動するセクターの経済的・社会的利益を守り、高めることを目的としている。



2. 会員

会員企業の業務は以下のとおりである。

- すべての専門的技術分野 (例えば建築、土木エンジニア、産業エンジニア、環境エンジニアなど)
- すべての専門的コンサルティング分野 (組織、企業運営、経済、研究、情報、人材育成、開発、技術イノベーションなど)
- 雇用管理、建設管理、経営管理、物流・サービス・設備の管理

会員企業の会員資格要件として、大学学位取得者 70% 以上の優秀な人材を擁し、高い技術レベルを有することが必要とされている。会員企業の実績や能力、より優れたイノベーション能力などが、社会から評価され、より多くの事業機会を創出している。

3. 活動

1. 政府の支援による商業使節団や海外技術視察への参加

2. 海外企業幹部との会合、および国際的課題の解決協議への参加 (いずれも無償)
3. SAI (国際的な統合支援サービス) : 500 以上の国際プロジェクトに関する情報提供、書類作成支援 (専門家の履歴書、会員の履歴書、スペインエンジニアへ関心を抱く国に対しての PR 資料作成)
4. 商業的オフィス、ICEX (スペイン貿易庁)、海外現地代理店等の会員への紹介
5. EFCA や FIDIC、FEPAC といった国際的なコンサルティングエンジニア組織への参加と連携の促進

4. 参考

2013 年は FIDIC 創立 100 周年であり、2013 年 9 月 15 日～18 日にスペインのバルセロナにて、FIDIC100 周年大会が開催される。



会 長 José Luis González Vallvé

住 所 c/Montalbán 3-5° Dcha E - 28014 Madrid, Spain

Tel/Fax +34-914.313.760 / +34-915.755.499

E-mail tecniberia@tecniberia.es

Website <http://www.tecniberia.es>



シリーズ・海外だより その13

ナロックの水事情

株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 技術一部
八代大輔

ナロック市は、首都ナイロビから約140km西にあり、ケニア国を南北に貫くアフリカ大地溝帯のリフトバレーに位置しています。人口は約42,000人で、マサイ族が多く住み、世界的に有名なマサイマラ国立公園の入口都市であることから、観光業が盛んで、周辺地域の中心都市として栄えています。

ナロック市は標高約1,950mの高地に立地することから、朝晩は涼しく、昼間は気温が上昇するために、最高・最低気温の差が大きい傾向にあります。しかし、年間を通じて、大きな気温の変化が小さいため、雨季を除けば、日本の避暑地で生活しているのと変わりなく快適に過ごすことができます。年間平均降雨量は、786mmと年間を通じて雨が少ないことから、街全体が水不足になっています。昔は地下水に依存しようと井戸を掘っていましたが、地質に由来する塩分濃度が非常に高く、飲料水として適さないため、断念せざるを得ませんでした。

現在は、市内を流れるエンカレ・ナロック川から取水し、浄水処理した上で市内に配水していますが、浄水場の能力を超えて浄水処理しているため、市内の給水栓から出る水は茶色く、大腸菌も残存しており、衛生的にも良好な水道水とは言えない状況です。

しかし、生活をしていく上で、飲み水以外にも水は重要です。そのため、人々は雨水も一滴たりとも逃すまいと屋根の雨樋を曲げて、その先にタンクを設置して、それを洗濯等に使っています。

また飲み水等については、毎日、「キオスク」と呼ばれる公共水栓から20Lのポリ缶で水を購入し、自宅まで運んでいます。水汲み労働は主に女性と子供の役割で、1日に1人で10缶も運ばなければならないのです。

一方で、キオスクから遠方の人や老人はキオスクに行くことができないため、いわゆる「ロバの水売り」から、通常よりやや高い金額で水を購入して、生活用水に利用しています。

私は、2013年4月からナロック市において、計画浄水量4,000m³/日の浄水施設、80kmの配水管等の設計を

行っています。私の使命は、子供たちに安全で安心できる水道水を安定的に供給できる施設を建設することと考えています。



倫理委員会

会員企業 CSR インタビュー報告 (株式会社 長大)

倫理委員会

倫理委員会の活動のひとつとして、会員企業の CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) に関する情報を共有し、CSR の意識向上と活動促進に寄与することを目的として、会員企業の CSR に関するインタビューを実施しています。第7回のインタビューは、株式会社長大にお伺いたしました。

株式会社長大は、「人・夢・技術」をキーワードとし、「社員の創造性と、相互の信頼を育み、美しく、快適な地球環境づくりにまい進する世界の技術と頭脳の会社を創造する」を経営理念に掲げています。この経営理念は1968年の会社創立当時に定められました。

同社は、31年前の1982年に既に2001年を目標とする20年の長期経営計画を策定しています。この中で、上記経営理念について、次のように語られています。

「社員の創造性と相互の信頼」を当社の精神的基盤として育て、常に社員と会社の均衡のとれた成長を目指して組織戦略を立案し、改善し、展開しなければならない。国の内外を問わず、「美しく快適な国土の建設に貢献する」ことを使命とし、技術サービスを通じて地域文化の創造に貢献するよう市場戦略を立案し、改善し、展開しなければならない。

21世紀までに「世界の技術と頭脳の会社を創造する」ことを目標とし、技術サービスの質の向上と知識の生産性の向上をはかり、常に世界の技術の先端をゆくよう技術開発戦略を立案し、改善し、展開しなければならない。

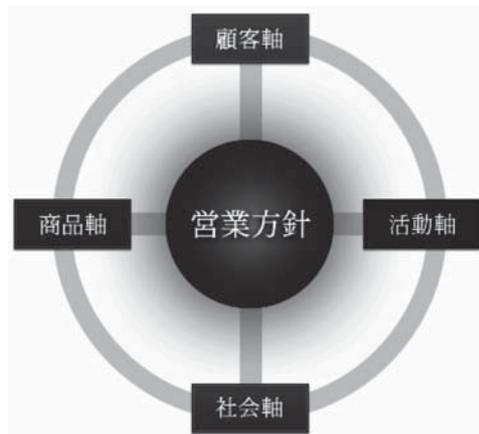
経営理念を深く理解し、当社の伝統と使命と目標を高度に達成し、世界の平和と人類の文化向上に貢献しなければならない。

このように、社員の精神的基盤(創造性と相互の信頼)、会社の使命(美しく快適な国土の建設に貢献する)、21世紀までの目標(世界の技術と頭脳の会社を創造する)を明確にしています。

同社は、この経営理念に基づき、2005年に行動憲章を定め、さらに2005年から2010年にかけて倫理方針、内部統制方針、営業活動方針、個人情報保護方針、品質方針、環境方針、情報セキュリティ方針を定めています。同社の行動憲章は、「技術」を最高の資産、「品質」を最高の成果、「環境」を最大の目標、「信頼」を最高の価値、として位置づけ、これらの行動を通じた社会貢献を目指すことを明記しています。

同社の営業活動方針は下の図で示されています。この図で、顧客軸(顧客の満足と信頼を得ることが基本)、商品軸(技術と知識の総合技術力)、活動軸(全社員が連携し、顧客課題へのソリューションの提供)、社会軸(高い倫理観を持って、公正かつ自由な競争原理に基づく活動)の4つの軸を示し、営業活動の目的、リソース、戦術、基盤を明確にしています。

同社の品質方針では、自律性の高いコンサルタント集



団を目指し、社会や人々に「新しい価値」を提供する企業となることを目指すことを明記しています。その方針の基本は、経営活動を通して、M(ミス防止)、T(発注者対応強化)、N(納期厳守)、G(技術向上)、つまり「MTNG:ミーティング」と呼ぶ品質向上活動を実行し、自信と誇りを持って発注者に信頼される成果品およびサービスを提供することです。

同社はユニークな参画型経営を実践しており、その最上位に「全社大会」を位置づけています。この全社大会は、36年前の1977年に第1回目が開催され、毎年継続して開催されてきました。社員の参加のもと、社長による経営方針の説明やグループディスカッションなどが行われます。



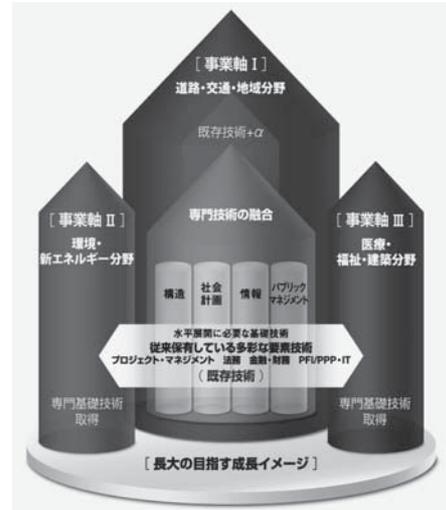
全社大会 社長講演



全社大会 グループディスカッション

同社は、「道路・交通・地域」を主たる事業軸とし、「環境・新エネルギー」、「医療・福祉・建築」の2つの事業軸を加えて3つの事業軸で本業の事業展開を図ってい

ます。



同社は、上記の本業だけでなく、CSR活動の一つとして、河川の一斉清掃活動である「アドプト・プログラム吉野川」に1990年から参加しています。また、地域の祭りに本社前のスペースを提供したり、中学校の企業訪問の受け入れなども積極的に実施しています。東日本大震災においては被災地の早期復旧・復興に貢献するために、行政からの要請に対して被災地へ専門技術者の派遣や、災害支援物資として「かんたん湯沸し器Pot」を提供しました。さらに「震災復興プロジェクトチーム」を立ち上げ、「東日本大震災からの復興に向けて ～長大の知恵と技術、思いを集めて～」と題した提案書を作成し、公表しました。

また本業の環境関連事業では、エコ型枠・バイオトイレ・小水力発電などに取り組んでいます。エコ型枠とは、従来の3R(リデュース・リユース・リサイクル)に加え、コ



平成24年 吉野川清掃活動

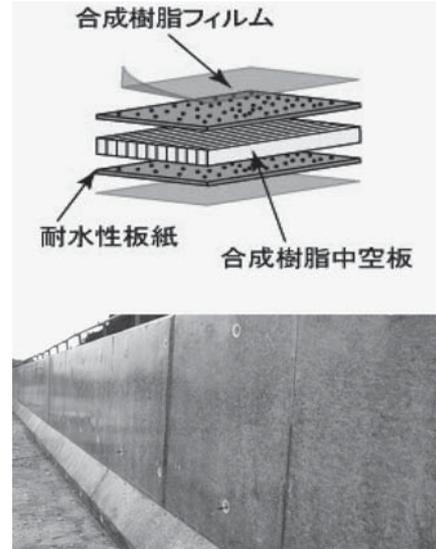


平成 25 年 函館中学校企業訪問



東日本大震災の被災地で「かんたん湯沸し器 Pot」を災害支援物資として提供

ンクリート型枠をリペアして繰り返し使用する技術を開発したもので、「ECOばねリユース」として事業化しています。主力商品である「リサイクルボード～型丸～」を現場の形状にあわせてパネル化し、リース形式で提供しています。ボードはリペアして何度でも再利用できます。

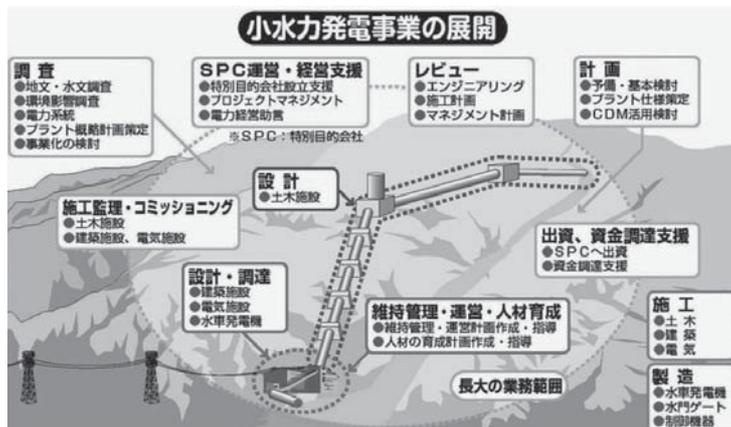


『リサイクルボード～型丸～』による
コンクリート用型枠のリユース事業

終わりに

倫理委員会による会員企業への CSR 活動インタビューの第7弾として、株式会社長大を訪問しました。「人・夢・技術」をキーワードとし、世界に誇れる本業の技術を磨きつつ、地域社会への貢献や、環境に配慮した製品の開発にも注力している点が印象的なインタビューでした。

第1回	日本工営(株)	Vol.34 No.3	平成23年1月
第2回	(株)オリエンタルコンサルタンツ	Vol.35 No.2	平成23年11月
第3回	(株)建設技術研究所	Vol.35 No.3	平成24年1月
第4回	パンフィックコンサルタンツ(株)	Vol.36 No.1	平成24年7月
第5回	八千代エンジニアリング(株)	Vol.36 No.2	平成24年11月
第6回	(株)日水コン	Vol.36 No.3	平成25年1月
第7回	(株)長大	Vol.37 No.1	平成25年7月



技術研修委員会

FIDIC Module 1, 2 契約約款研修セミナー報告

日本工営株式会社 契約管理室長

技術研修委員会副委員長 アジュディケーター委員会副委員長 林 幸伸

1. 背景

国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) は今年創立 100 周年を迎えたが、FIDIC の建設プロジェクト用契約約款は 1957 年に通称レッドブックの初版が出版されて以来約 60 年に及ぶ歴史を有している。レッドブックの流れを継ぐ FIDIC Construction Contract MDB Harmonized Edition (以下、FIDIC MDB 版) は世界銀行・アジア開発銀行などの国際開発金融機関ならびに国際協力機構 (JICA) の標準入札書類にも採用されており、国際建設契約書のデファクトスタンダードとしての地位を築いている。国際建設プロジェクトに携わる人々にとって FIDIC 契約書を十分に理解することは、ステークホルダーとして自己のリスクを適切に管理し、プロジェクトを円滑に推進するための要件であることは論を待たない。

近年の国際プロジェクトの増加に伴い、FIDIC が提供する契約セミナーは 2000 年以降に世界各国で頻繁に催されるようになってきている。2013 年 4 月～6 月に実施されたセミナーは以下の通りであり、平均すると週一回以上のペースで世界のどこかで開催されていることになる。

年月	開催地
2013年4月	ドバイ、ベルリン、リマ、ロンドン、ボツワナ、コペンハーゲン、ルーマニア (7か国)
2013年5月	ロンドン、イスタンブール、ウィーン、ダルエスサラム、アテネ (5か国)
2013年6月	パリ、ブリュッセル、プラハ、クアラルンプール、ベオグラード、ザグレブ、ラゴス (7か国)

しかしながら、この表にも見られるように日本を含むアジア地域ではセミナーは殆ど開催されておらず、日本の FIDIC ユーザーにとっては研修機会が得にくい現実がある。

このような背景から、AJCE 技術研修委員会では FIDIC との連携の下セミナーの開催を企画し、2012 年 12 月に東京で 4 日間に亘るセミナーを実施した。

■ FIDIC 契約約款研修コース FIDIC Module1,2

■ 期間：2012 (平成 24) 年 12 月 3 日～6 日

■ 会場：日本工営株式会社 本社 3 階 A 会議室

■ 講師：Geoffrey Smith 氏 (FIDIC 認定講師)

■ 受講者数：32 名

■ 内容：FIDIC Module 1 Practical Use of the FIDIC Contract
FIDIC Module 2 Management of Claims and the Resolution of Dispute



2. セミナーの内容

FIDIC は、FIDIC 契約書を効果的に習得するために 5 つの研修モジュール (各 2 日間) のコンテンツを定めている。

モジュール	内容
0	コンサルタントサービス契約
1	FIDIC 契約約款の実践的利用
2	クレームのマネジメントと紛争の解決
3	紛争裁定委員会
4	FIDIC 契約書の管理

今回のセミナーでは、これらのモジュールの中でも最も需要が高いモジュール 1 と 2 を連続して行うこととした。モジュール 1 と 2 は主として FIDIC MDB 版を対象としたものであり、AJCE が認定する紛争裁定人 (アジュディケーター) の受審の為の要件にもなっている。

講師には、英国人建設契約専門家である Geoffrey Smith 氏を招聘した。スミス氏は、土木技術者で、長年にわたり契約管理業務に携わっておられ、FIDIC 紛争裁定人や FIDIC 公認トレーナーの資格も有している。教材は、JICA の研修業務を通して同氏も開発に係わった研修スライド(計約 600 枚)を活用させていただいた。

参加者は AJCE や海外建設協会からの呼びかけや業界紙面の広報により募り、年末の多忙な時期の長期の研修会にも拘らず 32 名の方に参加いただくことができた。参加者はコンサルタントが約半数を占めたが、建設会社、エンジニアリング会社、法律事務所や開発援助機関からも参加を頂いた。



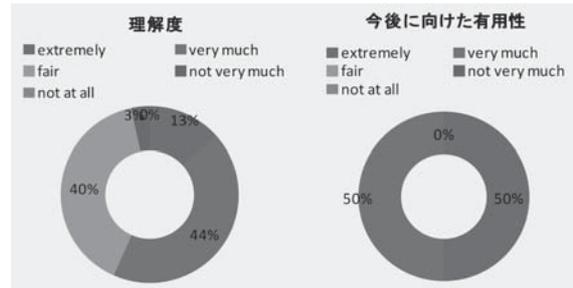
各モジュールの概要は以下の通りであったが、スミス氏の豊富な経験に基づくケーススタディー、演習、質疑応答を交えながら緊張感がある中にも、時に和気藹々とした雰囲気が進められた。参加者全員が 4 日間のセミナーを無事修了され、最終日に FIDIC の修了証明証がスミス氏より授与された。

モジュール	内 容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ FIDIC 契約の基本 ・ 契約当事者の責務 ・ プロジェクトのマネジメント ・ 金銭に関わる条項 ・ リスク、不可抗力と契約解除
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変更の管理 ・ クレームのプロセス ・ 請負者からのクレーム ・ 発注者からのクレーム ・ 契約紛争の解決 ・ 紛争裁定委員会 ・ 仲裁3. セミナーの評価

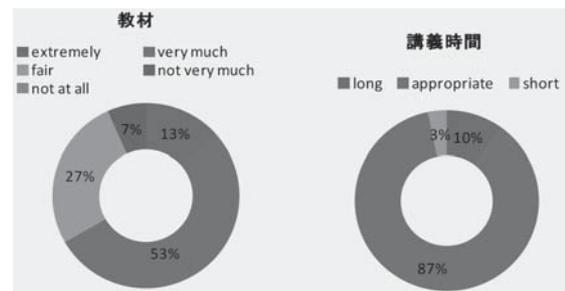
3. セミナーの評価

ここで、参加者の方から頂いたアンケートの結果を紹介する。

後半のモジュール 2 に対する「理解度」と「有用性」については以下の回答が得られ、実践的かつ密度の高い研修が達成され、参加者の高い満足度が得られたものとする。



また、教材と講義時間については以下の評価が得られ、プログラムの妥当性が検証されたものとする。



アンケート調査では、本セミナーの継続開催を望む声や、他のモジュールの受講を希望するというコメントも数多く寄せられた。

4. 最後に

2012 年度に AJCE は、本セミナーの他に FIDIC 契約に関わる研修セミナーを 2 回実施した。事業のグローバル化が進む中、契約管理の重要性は益々高まっている。AJCE としては、今後とも当分野における研修の機会を積極的に提供してゆきたいと考える。



Mr. Geoffrey Smith is an Accredited International Trainer of FIDIC, Chartered Civil Engineer and possesses post-graduate diplomas in Law and Accounting. He is a Fellow of the Institution of Civil Engineers, Fellow of the Chartered Institute of

Arbitrators, Barrister (Bar of England & Wales), Accredited Mediator & Conciliator, Member of the FIDIC President's List of Adjudicators, Member of the French National List of FIDIC Adjudicators, Member of the Society of Construction Law, Member of the Disputes Resolution Board Foundation, Member of the International Bar Association and Member of the French National Committee of the ICC. He is a mentor to students following the M.Sc. in Construction Law at King's College, London.

国際活動委員会

海外プロジェクトの契約管理者育成セミナー

国際活動委員会 契約管理者育成分科会

日 時：平成25年2月22日(金) 10:00～17:00

会 場：日本工営株式会社 本社3階A会議室

参加人数：102名



■はじめに

2013年2月22日、公益法人日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)および社団法人海外コンサルティング企業協会(ECFA)の共催により、海外プロジェクトに従事している、或いは従事予定のコンサルティング・エンジニアを対象に第1回本セミナーが開催された。本セミナーには、コンサルタント企業、建設会社、エンジニアリング企業、事業会社、弁護士事務所さらに技術協会等から100名を越す受講者があり、多くの方が契約管理に興味をもっていることを認識することができた。

■プレゼンテーション

セミナーでは以下の三つのプレゼンテーションが行われた。



草柳俊二氏
高知工科大学総合研究所教授



小西秀和氏
契約管理者育成分科会副分科会長
日本工営株式会社



白谷章氏
契約管理者育成分科会分科会長
日本工営株式会社

①「海外プロジェクトの施工監理業務における契約管理の重要性」 草柳俊二氏

建設プロジェクトの特性と契約管理、契約形態とプロジェクト特性、我が国の建設契約の実態一何故、契約管理が発展しなかったか、定量的契約管理の実施基盤、契約管理用語に関する基礎知識一紛争を回避するための方策、契約管理技術の向上のための対策、日本の建設産業の環境変化と方向性。

②「FIDIC 契約約款の概要」 小西 秀和氏

FIDICの紹介、社会資本整備の執行の枠組み、執行組織の役割、Red Book MDB版 概要解説

③「契約管理の事例」 白谷 章氏

契約管理において留意する契約原則、4つの事例

■おわりに

今回のセミナーは契約管理全般に関わる説明、契約約款の具体的条項の解説、さらにその契約条項に基づく問題解釈の事例紹介といった構成で行われ非常に盛況であった。しかし一方で、受講者のFIDIC契約約款の知識や海外プロジェクトでの経験の程度により理解度に差があることがアンケートから読み取られた。本分科会では設立目的である契約管理者を育成するために、今回のような初級者向けのプレゼンテーションを継続すると平行して中級者を対象にケーススタディーを中心としたワークショップ形式のセミナーも今後開催する予定である。

国際活動委員会

建設工事の契約条件書 国際開発金融機関版 2010年版

日本工営株式会社
 コンサルタント海外事業本部鉄道技術部
 部長代理
 国際活動委員会契約分科会長
藤原 亮太

株式会社建設技術研究所
 国際部 技師長
 国際活動委員会契約分科会副分科会長
鏑木 孝治

AJCE 国際活動委員会契約分科会では、『Conditions of Contract for Construction For Building and Engineering Works Designed by The Employer Multilateral Development Bank (MDB) Harmonised Edition 建設工事の契約条件書 国際開発金融機関版』2010年版の翻訳を行ってまいりましたが、このたび、本書が完成し、出版の運びとなりました。この機会に、皆様に本書の位置づけと翻訳の概要を紹介させていただきます。

(1) MDB 版の位置づけ

今回翻訳出版したものは FIDIC Red Book 1999年版を基本として、国際開発金融機関 (MDB: Multilateral Development Banks、世界銀行/アジア開発銀行/国際協力機構 (JICA) など) が共通に使用できるようにした、いわば Red Book MDB 版ともいべきものです (以下、原文にならない MDB 版)。そもそも基本となった Red Book は、MDB が融資する建設プロジェクトにおいても契約約款として多用されていましたが、実際には各 MDB や借入国毎に条項修正等が多く、整合性ある契約書の作成に多大な労力を費やしていました。このような問題を解決するために MDB は、MDB 融資プロジェクト用の標準約款の必要性を認識し、当該プロジェクト向けに改訂された Red Book、即ち MDB 版の作成を FIDIC に依頼しました。そして、先ず初版の 2005 年版が一般条件部を対象範囲として発行され、翌年に一部を修正した 2006 年版が、さらに追加修正の他に特記条件と様式集を追加して 2010 年版が発行されました。

(2) JICA の採用状況

MDB 版は、MDB 自身による適用があつて初めて実質的な意味と効用を持つことになります。日本の国際開発金融機関である国際協力機構 (JICA) は円借款事業のための建設工事に用 Sample Bidding Document (SBD) 2009 年改訂時に、既に一般条件として MDB 版 2006 年版を採用し、さらに 2012 年 Standard Bidding Document (SBD) への改訂では、やはり一般条件について最新の



MDB 版 2010 表紙の色はピンク
 [AJCE コード CO-13]



Red Book 1999 表紙の色は赤
 [AJCE コード CO-11]

MDB版2010年版を採用しております。またその書類名称をSampleからStandardにいわば格上げしており、ここにもMDB版を積極的に適用しようとする姿勢を感じることができます。

(3) 2010年版の特徴

次にMDB版の一般条件の2006年版から2010年版への(原文)変更点の概要を紹介します。一般条件については2006年版の誤記修正や一部変更の他に、副条項6.23[労働者団体]、6.24[不等差別禁止及び機会均等]が新たに追加されました。また、以前から各MDB間で統一がとれずMDB毎に分けて記述されていた副条項15.6[腐敗又は不正行為]ですが、アジア開発銀行(ADB)と世界銀行(WB)の記述がわずか4年の間隔で大幅に書き換えられており、各MDBが本項目を積極的に改善する姿勢を伺い知ることができます。

(4) MDB版の翻訳状況

AJCEでは既に2006年版の一般条件(General Conditions)を翻訳出版しており、このたびの2010年版については特記条件(Particular Conditions)と様式集(Sample Forms)を加えたフルバージョンのものとして発行しました。参考としてMDB版に関する各版の関係を筆者の知る限りで表1にまとめております。

(5) 翻訳方針等

日本語版は英語版の補助的なものです。FIDIC約款の使用頻度がやや少ない方々にも理解しやすいように、日本語と英語の対照の容易さを心がけ、日本語訳は可能な限り原文の順序に従って翻訳しています。また、同じ英単語には可能な限り同じ日本語訳を使用して混乱を生じないように留意しました。

契約約款の翻訳においては弁護士の方々から意見を頂き、法律面からも適正さを確保することを心掛けています。今回の翻訳では他のFIDIC約款の翻訳で疑問のあった法律用語やその他の用語について系統的更新を行ない、技術者と法律関係者の双方においてさらに読みやすくなるよう工夫されています。しかしながら、今回の翻訳に関する不明点、疑問点、誤謬等につきましては、皆様の御指摘を頂けますようお願いする次第です。

MDB解説セミナーのご案内

日本語版の完成を記念して、MDB版の解説セミナーを開催いたします。詳細、申込はAJCEホームページ(info@ajce.or.jp)をご覧ください。

日 時：平成25年7月30日(火)
14:00～17:00
会 場：日本工営(株) 3階A会議室
参加費：AJCE会員企業 4,000円
一 般 8,000円
講 師：AJCE国際活動委員会契約分科会

表1 MDB版の各版の発行状況(2013年5月現在)

年版	英文製本	英文PDF無料*1	英文PDF有料	日本語製本	備考
2005	在庫無 GCのみ	○ GCのみ	○ GC,PC,SF	—	PDF有料版のPC,SFは2010年と若干の違い。
2006	在庫無	○ GCのみ	○ GC,PC,SF	○ GCのみ	JICA 2009 SBC*2に一般条件を採用。PDF有料版のPC,SFは2010年と若干の違い。
2010	○ GC,PC,SF	○ GCのみ	○ GC,PC,SF	○ GC,PC,SF	JICA 2012 SBC*3に一般条件を採用。

GC：General Conditions, PC：Particular Conditions SF：Sample Forms

*1 FIDICホームページではMDB版のGeneral Conditionsを無料公開しています。

2006年版から2010年版への変更箇所も下記ページに掲載されています。

<http://fidic.org/node/321>

*2 JICA Sample Bidding Documents 2009年

*3 JICA Standard Bidding Documents 2012年

国際活動委員会

FIDIC News March 2013 抄訳

訳責：国際活動委員会 CB分科会



1. Global Representation 世界の協会活動

1-1 アジア地域が災害専門知識を共有

ASPAC/FIDIC/TCDPAP 会議が 2013年3月7～8日にバンコクで開催された。

その地域の15か国から約250人の参加者が気候変動の事象や他の自然災害によって発生した難局に関する経験および事例研究を共有した。洪水、津波、地震および他の災害の頻度増加により、多くの当局が危険エリアの削減、および災害への対処のためのより正確な手順を検証し開発することが求められている。



コンサルティングエンジニアは、持続可能なライフ・サイクル・アプローチを用いて、災害直後および長期の再生計画に関する安全と復旧の問題に関する専門的なアドバイスを関係当局に提供するだけでなく、より深くリスクアセスメントに関与する機会があることが確認された。

加盟国の報告書ではアジア地区のほとんどの経済が依然として高い伸びを示し、インフラへの著しい投資が計画されるという事実を強調していた。懸念されることとしては、多国籍のみならず地元のコンサルティング会社に多くの仕事の機会を与えたり、新しい取り組みをしてきた熟練専門家が非常に近い将来に不足することが挙げられていた。報告書とプレゼンテーションはFIDICウェブサイトですぐ入手可能である。

1-2 世界銀行とIDBへの訪問が発表される

FIDIC会長Geoff French、次期会長Elect Pablo Bueno、専務理事Enrico Vinkは、2013年4月23、24日にそれ

ぞれ世界銀行と米州開発銀行を訪問する予定である。毎年の相互訪問は、気候変動、汚職および持続性に対処する調達政策、調達手続、開発計画の資金調達に関する金融危機の影響のような共通の案件について議論するだけでなく、両機関にとって重要な優先事項をアップデートする理想的な手段と見なされている。FIDIC会員協会は、確実に広範囲にわたる議論となる議題に貢献し、また、市場における個別の問題についてももう一度取り上げて議論するために招待されている。

1-3 持続可能なインフラを推進するGAMA会議

2013年4月7日から10日の間、スーダンのカーツームで初めて開催されるFIDICアフリカ地域会員協会連合会議(GAMA会議)の最終準備が進行中である。



今年の会議では、アフリカの会社が担う重要な役割や、インフラネットワークの開発に対するコンサルティングエンジニアによる持続可能性の視点からの提案について、代表団が議論を交わす予定である。

スーダンの広大さと自然環境・社会環境の多様性が、この会議をアフリカにおける持続可能なインフラ開発への取り組みの最も優れた実例の一つにする。詳細については、GAMA2013会議のウェブサイトへ。

FIDICは、FIDIC会長のGeoff French、理事会員のExaud Mushi、専務理事のEnrico Vinkが代表を務める。GAMA会議に続いて、FIDIC契約約款ワークショップが開催される。

この抄訳は若手メンバーの翻訳を分科会で監修したものです。

1-4 FIDIC に支援されるリビア再建

インフラ計画がリビアの革命に阻まれた後、国を再建しようとリビアは最大限の取り組みをしている。



コンサルティングエンジニア主導の民間会社は、国家レベルでの上記の取り組みを支援する関連図書一式として FIDIC 契約約款を推奨している。

リビアでは、2013年4月24日に、リビアのローカルパートナーである Tasyeer の参加を得て、2回目の FIDIC 会議が開催される。

詳細は FIDIC ウェブサイトに記載されている。

1-5 理事からのお知らせ

2013年1月に開かれた FIDIC 理事会において、以下の事項が合意された。

1. 2013年に FIDIC 理事会で3名の欠員が出ることに對して指名候補を2013年5月まで募集することを公表する。



FIDIC 理事会では、原則として、コンサルティングエンジニア (CE) 業界は FIDIC 会員がいる全ての地域からの直接代表制を維持するべきであることが言及された。次期 FIDIC 副会長として韓国の Jae-Wan Lee 氏の指名が発表された。

2. アフリカ、アジア、南アフリカ、ヨーロッパで設立された地域グループを活用したより組織的アプローチを通して市場とのつながりを強化する。今後、これらのグループのより密接な統合が予測され、FIDIC の資源は地域活動支援に割り当てられる。新たな会員増加運動は、能力開発イニシアチブ同様、戦略やニュースレターでも概説したいくつもの項目を形成するであろう。地域会議への支援や若手専門職プログラムについても追加支援を行なう。
3. 顧客へ提供されるサービスの強化に関して、CE 業界の活用にあ資する追加文書やガイドラインの作成を行う FIDIC 委員会の作業計画を支援する。主な活動としてビジネス実務と革新、整合性、持続可能性、契約図書、能力開発、若手専門職に対して重点的に取り組む。

1-6 アフリカにおける FIDIC の拡大 - FIDIC 地域事務所の開設

2013年1月、ダルエスサラームに FIDIC 地域事務所

が開所し、FIDIC の地域戦略がアフリカで確立しつつある。FIDIC アフリカ地域会員協会連合の支援の中で、新しく任命された FIDIC 地域代表 Samuel



Mwamsamali 氏は、2013年4月以降 FIDIC の存在を広く知らしめ、活動を広げていくであろう。

2. Contracts and Publications 契約と刊行物

2-1 FIDIC の刊行物を iPad で

お気に入りのツールとして iPad を使用している人は、FIDIC ブックショップにて全ての FIDIC 電子書籍の iPad 版を直接手に入れることができる。ハードコピーと



同じ価格で、規制がかけられている PDF データもダウンロードできる。これらの書類は、eBook アプリがあればどこでも iPad やブラウザで読むことができる。iPad タブレット版の最新の情報は、FIDIC ウェブサイトで確認できる。

2-2 紛争裁定委員会の決定事項の実施 注意書き

FIDIC 契約約款委員会や専門アドバイザーは、契約条件書 1999年 (Red Book 1999、Yellow Book 1999、Silver Book 1999 3種) のユーザーに対して専門のガイダンスノートを準備した。拘束力を有するものの最終決定ではない DAB の決定事項の実施について、当該アドバイザーは、FIDIC の意図を明確にするために作られたものである。このガイダンスメモは、現在、1999年建設契約条件書に含まれている。ユーザーが、この改訂情報を得るためには、FIDIC のウェブサイトから書類をダウンロードされたい。(http://fidic.org/node/1615)

2-3 FIDIC 契約約款におけるアラビア語の翻訳について

FIDIC のアラビア語の翻訳グループは、簡易工事の契約約款条件書 1999年 (Green Book 1999) や発注者-コンサルタン間の標準サービス契約書 (White Book) の更新を終わらせたばかりである。国際的に活用されるためには、まだまだ特別な配慮が必要である。この本は、FIDIC Book Shop で入手可能。

2-4 FIDIC による都市再考に関する報告の展開

FIDIC 持続可能な開発に関する委員会は、持続性ツールの都市版に取り組んでいる。「都市再考」は、持続可

能な社会インフラを計画する際には、民間部門及び公共部門に対して意欲的に補助ツールを提案する。この重要な産業ツールは、2013年9月のFIDIC会議百年祭において参加者に配布される予定である。



2-5 東ティモールにおけるILOのFIDIC簡易契約書の推奨

東ティモールの再興のための主要な援助機関であるILO(国際労働機関)は、国を再興するための望ましい契約形態として、FIDIC簡易契約書による契約を3年間加えることを決定した。この簡易約書はインドネシアで用いられている既存戦略に基づいており、インドネシアでは国の産業を支える参照モデルとしてFIDIC簡易契約書のインドネシア語翻訳版を導入することに成功した。



3. 訓練と能力開発

3-1 FIDIC YPMTF 2013 Programme

25の国々から集まった過去最大の83名の候補者が今年のFIDIC Management Training Programme for Young



Professionalsに申し込んだ。3名分の奨学生枠が開発途上国からの候補者たちに用意された。このコースは、7ヶ月間、オンラインで行われた後、バルセロナで開かれるFIDIC 100周年会議でのいくつかの最終討論において最終日を迎える。このコースは、コンサルティング・エンジニアリング業界ビジネスに関連したマネジメントの課題に焦点を当てながら、コンサルタント会社の経営、理論と実際のケーススタディとの融合のみならず、地域による微妙な違いなどの核となる側面について将来のリーダーたちに学んでもらうことを目的としている。

3-2 ドバイにおけるFIDIC契約約款ユーザーズ会議2013

2013年中東FIDIC契約約款ユーザーズ会議がドバイで初めて開催された。この会議には約20カ国から100名の出席者と発表者が参加した。FIDIC委員会メンバーと専門家から最新のFIDIC契約約款に関する説明が行われた。

透明性のある管理を通じて、贈収賄といかに戦っていくかについてのパネルディスカッションは聴講者にうまく受け入れられた。

3-3 マレーシアにおけるFIDIC/IBC契約約款ユーザーズ会議2013年6月

次回のFIDIC契約約款アジア太平洋ユーザーズ会議は、2013年6月11日～12日にクアラルンプールにて開催される。この会議は、一連のFIDIC契約約款のユーザーズが、FIDIC契約約款をよりよく理解して、正しく使用し、そして有効に紛争を回避または解決するために、非常に重要な行事である。この会議では、よく知られた発表者たちが顔を連ね、FIDIC契約約款の各地域別の利用について、特に焦点を当てることになっている全ての情報はFIDICのWebサイトに掲載される。



3-4 パリにおけるFIDIC/ICC国際建設契約約款および紛争解決に関する会議2013年6月

次回のFIDIC/ICC国際建設契約約款および紛争解決に関する会議は、2013年6月25日～26日にパリにて開催される。国際的な建設業務の紛争解決に関して、国際的な商業紛争解決の専門家がパリに集結する。この2日間の会議は、FIDIC契約の専門家によって行われる、契約に関わる異なる契約戦略に関する意見やFIDIC契約約款集に(それらが)どのように記述されるかを知る最良の機会である。また、この会議は、建設問題における紛争解決や国際商業会議所(ICC)による仲裁についての最新情報を得る機会である。さらに大事なこととして、紛争委員会メンバーに対して高まっている法に関する研修の必要性に関する最新情報を入手する最良の機会でもある。全ての情報はFIDICのWebサイトに掲載される。



3-5 FIDICトレーニングの拡大続く

オンラインFIDICトレーニング開始!

FIDICオンライン契約コースが積極的に市場に受け入れられ始めた。オンラインや対話型での議論を管理するのに利用されるPodio(企業向けFacebook)の基盤システムで、効率よくかつ信頼できるものとして証明されたのである。当該コースのこれまでの成果により、FIDIC

は近い将来、より多くのオンライントレーニングコースを設置する計画を立てている。なお、新設するコースのお知らせは2013年のイベント欄を参照のこと。



2013年上半期において約40のイベントが、FIDIC協会やアフリカ、中東諸国、西ヨーロッパ、中東ヨーロッパ、アジア、南アメリカのいくつかの地域の地元協力者により目下計画されている(詳細はFIDICのウェブサイトにて閲覧のこと)。市場の需要により合わせていくために、FIDICはトレーニングコースを英語以外の言語に拡げて提供していく。なお、ドイツ語、フランス語、アラビア語、ポルトガル語のコースが2013年に新設される。

3年目において、FIDIC-KENCA トレーニングプログラムが2013年4月から8月にかけて計画されている。この中で、「10. FIDICの2日間契約コース」と「6. 実務に関する話題を対象とした2日間のコース」が実施される。FIDIC公認の3人の韓国人トレーナーにより、初めてこのビジネス実践プログラムの一部が動き始める。モルドヴァ協会(ARMIC)は最初のトレーニングコースを組織し、国内でFIDICに関する知識をうまく広めた。当協会は、現在FIDICメンバーになろうと申請しているところである。

3-6 持続可能な建築物一地域会議2013年

持続可能な建築物に関する最新版に興味を持った有志一同



にとって、本年度の当該会議シリーズは見逃されるものではない。FIDICとしては、利害関係者に2013年の地域イベント・リストをチェックすることをオススメする。

3-7 FIDIC オンラインセミナー調査(YP ニーズの調査について)

FIDIC若手技術者フォーラム運営委員会(YPFSC)では、試験的にオンラインセミナープログラムを発信中で、受信者の意見を望んでいる!

国際的に知識の交換や能力の形成を強化することを目的とした新規のFIDICオンラインセミナーの開発を援助するために、YPFSCは世界中の専門家かつ経験豊富なスピーカーと協働している。読者がちょっとしたの間オンライン上で参加してくればこの調査は完成するのでぜひ!

このYPイニシアチブと短時間の調査への参加はオンラインにて。

4. Centenary Conference 100周年記念大会

4-1 FIDIC 100周年記念バルセロナ大会への強い関心

FIDIC 100周年記念バルセロナ大会の登録が開始された!早くから多数の登録が殺到したため、FIDICは



2013年5月13日までの登録受付延長を決定した。

予約申込特典は2013年5月13日まで有効であり、大会ウェブサイトでの申込みが可能である。

講演者は各産業を代表する方々が揃っている。KPMF、Ramboll、Stanley Consultants、Transparency International、UNEP、Engineers Without Borders、Union Internationale des Architectesといった企業が参加しており、特別な社交行事の開催が予定されている。そのうちの1つが、Poble Espanyol de Barcelonaで開催される“The Local Colour Night”である。伝統的なスペイン料理を堪能した後は、スペインの様々な地域をこの場所にて経験できるであろう。参加希望者は、大会のウェブサイトに参加登録をした後、“Poble Espanyol”にてイベント参加予約が可能である。

4-2 FIDIC 100周年記念賞に関する最新情報

FIDIC 100周年記念賞とは、FIDICの創立100周年を記念するものである。FIDICは、特筆すべき変革をもたらした過去100年におけるエンジニアリングもしくはコンサルティング手法の大きな発展を強く認識しており、資源やデザインが社会的な生活の質の向上に用いられている。



これまで、産業に関する幅広い専門知識を駆使して一人の審査員が選定を行ってきたが、今後は特別客員審査員のサポートを受けた審査となり、際立った功績を残したと判断される全てのプロジェクトが100周年記念賞を受賞する。FIDIC 100周年記念バルセロナ大会では、100周年記念賞候補一覧の発表が2013年9月17日に行われる予定である。

最終的な受賞数は審査員の公正な判断に委ねられ、際立った功績を残した全てのプロジェクトがFIDIC 100周年記念賞を受賞する。

事務局報告

－1－ 新年賀詞交歓会 報告

日 時：平成25年1月8日(火)

18:00～20:00

場 所：日比谷 松本楼

参加者・招待者：138名



年頭挨拶
廣瀬典昭会長



来賓挨拶
国土交通省 稲葉国際統括官

－2－ 第37回定時総会 報告

日 時：平成25年5月21日(火)

13:00～14:00

場 所：学士会館 神田本館 203号室

出席正会員：154名

(内 議決権行使46名 議決権代理行使81名)

議 事：

- 第1号議案 平成24年度事業報告について
- 第2号議案 平成24年度収支決算について
- 報告事項 平成25年度事業計画について
- 平成25年度収支予算について



－3－ 平成25年 表彰

会長表彰：狩谷 薫氏 (株)東京設計事務所



5月21日定時総会にて

左から 瀬古一郎副会長、狩谷薫氏、廣瀬典昭会長、
宮本正史副会長、森村潔副会長

－4－ 第249回理事会 報告

日 時：平成25年2月12日(火)

15:00～17:30

場 所：AJCE事務局

出席理事：13名 出席監事：2名

議事(抜粋)：

1. 会員委員会

入会 個人正会員

並河 宏郷氏 シティユーワ法律事務所

小林 卓泰氏 森・濱田松本法律事務所

2. 総務財政委員会

平成25年度事業計画 収支予算

3. 技術研修委員会

日豪交換研修2013

4. 国際活動委員会

FIDIC Red Book 2010 邦訳完成

－5－ 第250回理事会 報告

日 時：平成25年4月18日(木)

14:00～16:30

場 所：AJCE事務局

出席理事：12名 出席監事：2名

議事(抜粋)：

1. 会員委員会

入会 個人正会員

阿部・井窪・片山法律事務所

仲村渠千鶴子氏

彩交通計画(株) 甲斐慎一郎氏

2. 倫理委員会

平成25年度 名誉会員・表彰選考

3. 総務財政委員会

平成25年度事業報告 収支決算

4. 技術研修委員会・国際活動委員会

AJCE年次セミナー2013 MDB版解説

— 6 — 第251回理事会 報告

日 時：平成25年6月11日(火)

14:00～17:00

場 所：AJCE事務局

出席理事：12名 出席監事：2名

議事(抜粋)：

1. 会員委員会

入会 個人正会員

独立行政法人国際協力機構 李 相均氏

2. 政策委員会

AJCE40周年記念事業

3. 技術研修委員会

若手技術者発表会 YP大賞

— 7 — 契約管理者育成セミナー 報告

日 時：平成25年2月22日(金) 10:00～17:00

会 場：日本工営(株) 3階A会議室

参加人数：102名



本誌に報告を掲載しています。

— 8 — 日豪交換研修2013 開始

今年はオーストラリアへ7名の若手技術者を派遣します。

7月から事前研修として、受け入れ企業メンターと研修生のE-Mailによる交信が始まりました。

派遣期間：平成25年10月14日(月)～11月4日(金)



日豪交換研修2012

— 9 — Red Book MDB 2010 解説セミナー ご案内

日 時：平成25年7月30日(火)

14:00～17:00

会 場：日本工営(株) 3階A会議室

参加費：AJCE会員企業 4,000円

一 般 8,000円

定 員：80名

講 師：AJCE国際活動委員会契約分科会

詳細はAJCEホームページをご覧ください、AJCE事務局へお問い合わせください。

— 10 — FIDIC2013バルセロナ大会 ご案内

期 間：平成25年9月15日(日)～18日(水)

会 場：スペイン バルセロナ

Palau de Congressos de Catalunya

テーマ：QUALITY OF LIFE OUR RESPONSIBILITY

大会公式ページ：<http://www.fidic2013.org/>



AJCEではホテルと航空機をセットにした格安の「AJCEツアー」を用意しております。

詳細はAJCE事務局へお問い合わせください。

— 11 — 新刊のご案内

建設工事の契約条件書 国際開発金融機関版

2010年6月

日本語版が完成しました。

注文コード：CO-13-J

会員価格 4,935円(税込)

一般価格 7,455円(税込)



Quality Based Consultant Selection Guide September 2011

品質・技術によるコンサルタント選定ガイド2011

日本語版が完成しました。

和英セットで販売しています。

注文コード：AD-46

会員価格 4,200円(税込)

一般価格 6,300円(税込)



Understanding the FIDIC Red Book

A Clause-by-Clause Commentary 2nd Edition

Red Book1999年版の詳細解説書 第2版が発行されました。

注文コード: CO-11G-2
 会員価格 33,285円(税込)
 一般価格 49,980円(税込)



FIDIC Capacity Building

A Major Role for FIDIC in the Consulting Engineering Industry

AJCE ホームページから無料ダウンロードできます。



— 12 — 行事予定

- 7月30日(火) Red Book MDB 2010 解説セミナー
- 8月6日(火) 第251回理事会
- 8月29日(木) 若手技術者発表会 YP大賞
- 9月15日(日)～18日(木)
 FIDIC バルセロナ大会
- 10月8日(火) 第252回理事会
- 10月14日(月)～11月4日(金)
 日豪交換研修2013 派遣
- 10月
 FIDIC 大会報告会
- 11月22日(金) 日豪交換研修 報告会
- 12月11日(水) 第253回理事会

— お問い合わせ先 —

各種行事・FIDIC 書籍の購入については AJCE 事務局までお問い合わせください
 (公社)日本コンサルティング・エンジニア協会事務局
 〒110-0005 東京都台東区上野 3-16-4
 (文行堂ビル3階)
 Tell : 03-3839-8471 Fax : 03-3839-8472
 E-mail: info@ajce.or.jp HP: http://www.ajce.or.jp/

A J C E
 — 口 辞 典

**FIDIC (Fédération Internationale des Ingénieurs Conseils)
 International Federation of Consulting Engineers**

国際コンサルティング・エンジニア連盟

FIDIC は、会員協会がプロフェッショナルとして共通の利益を享受するとともに、会員協会に有用な情報を提供することを目的として、1913年ベルギーで設立された。現在、本部および事務局はスイスのジュネーブにある。

FIDIC には 1 国 1 協会が加盟しており、2013年現在の加盟国(地域を含む)は 94 カ国、会員企業数は約 60,000 社、所属するコンサルティングエンジニア(CE)数は約 150 万人である。

FIDIC は会員協会を代表して CE 業界の戦略的な目標を促進させることを旨としている。FIDIC の戦略的目標とは、インフラ事業に関する知的サービスを提供している CE 企業の大半を代表すること、積極的かつ明確に倫理規範の順守を図ること、社会を豊かにするリーダーである CE のイメージを高めること、事業への持続性配慮を促進させることなどである。

CE の声を世界に発する FIDIC の核となる理念は、品質、公正そして持続性である。そして活動の柱となっているのは、FIDIC と加盟協会が主催する年次総会の開催、FIDIC 契約約款やトレーニング用教材による研修・セミナー・ワークショップの開催、FIDIC 契約約款等の出版物の作成と頒布、世界銀行など国際機関との定期的な協議の実施などである。

FIDIC は、アジア太平洋地域会員協会連合(ASPAC)、アフリカ地域会員協会連合(GAMA)、中南米アメリカコンサルティング・エンジニア協会連合(FEPAC)、ヨーロッパコンサルティング・エンジニア協会連合(EFCA)といった 4 つの地域連合を組織し、加盟協会の活動を支援している。

(公社)日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)は、1974年に日本の CE 業界を代表して FIDIC に加盟している。

編集後記

今年、FIDIC創立100周年という、記念すべき節目の年にあたります。

これを機に、今号はFIDIC、およびその日本における唯一の加盟機関であるAJCEの活動と歴史を振り返るため、「今あらためてFIDIC - 創立100周年を機に-」という特集をお届けしました。

1913年にFIDICが設立され、1974年にAJCEがFIDIC加盟を果たした後、AJCEはFIDIC契約約款の出版を始め、セミナー開催、ディスビューボード、QBS、持続可能な開発、キャパシティビルディング、リスクマネジメント、YPF等、様々な活動を行ってきました。今号を一読いただくことで、我々コンサルティング・エンジニアを取り巻く世界的な状況や、ここに至るまでのFIDICおよびAJCEの活動歴史の流れを知っていただくことができると思います。

さて、今号から、新しいシリーズとして「AJCE一口辞典」をスタートさせました。我々を取り巻く国際エンジニアリング業界では、常に多種多様な用語が飛び交っており、その全てを正しく把握することが困難になりつつあります。このような状況を踏まえて、毎号一つないしは複数の単語をとりあげ、その解説や、AJCEとの関わり等を解説していきたいと思います。初回となる今回は、特集として取り上げている「FIDIC」について、あらためて解説しました。

今号を通して、FIDICおよびAJCEの活動内容がより広く浸透し、皆さまのコンサルティング業務の一助となることを広報委員会として祈念し、編集後記とさせていただきます。

(広報委員会委員 清野聡子 記)

会報記事はAJCEホームページからダウンロードできます。<http://www.ajce.or.jp>

AJCE会報夏号 Vol.37 No.1

2013年7月1日発行

発行 公益社団法人 日本コンサルティング・エンジニア協会 (AJCE)
東京都台東区上野3丁目16番4号 文行堂ビル3F
TEL 03-3839-8471 FAX 03-3839-8472
URL <http://www.ajce.or.jp/> E-mail:info@ajce.or.jp

編集 広報委員会

デザイン・レイアウト 株式会社 大應
東京都千代田区内神田1-7-5

AJCE とは (AJCE 定款 第3条 目的 より)

技術に立脚した公正なコンサルティング・サービスを提供する知的専門家(以下「コンサルティング・エンジニア」という。)の品位の確立・技術の向上・国際連携の促進を図り、海外コンサルティング・エンジニアとの技術交流およびその成果の普及に関する事業を行い、コンサルティング・エンジニアの技術の発展と科学技術の振興を通して広く社会に貢献することを目的に活動しています。

AJCE 沿革

1974 (昭和49) 年 4月	日本コンサルティング・エンジニア協会 設立
10月	国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) 加盟
1975 (昭和50) 年10月	FIDIC 加盟記念大会 開催 (東京)
1977 (昭和52) 年 8月	科学技術庁 (現 文部科学省) より社団法人として承認される
1991 (平成 3) 年 9月	FIDIC 東京大会 開催
2004 (平成16) 年 5月	AJCE 創立30周年記念シンポジウム 開催
2012 (平成24) 年 4月	公益社団法人へ移行 日本コンサルティング・エンジニア協会に名称変更

会員一覧 (2013年6月11日現在)

(法人正会員 37社)

株式会社 Ides
秋山技術士事務所
株式会社 アンジェロセック
株式会社 エヌジェーエス・コンサルタンツ
OYO インターナショナル株式会社
大塚エンジニアリング 技術士事務所
大本俊彦建設プロジェクト・コンサルタント
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
基礎地盤コンサルタンツ株式会社
有限会社 クープラス
黒澤 R & D 技術士事務所
株式会社 建設技研 インターナショナル
株式会社 建設技術研究所
国際航業株式会社
創造工学研究所
田中宏技術士事務所
中央開発株式会社
株式会社 社長大
株式会社 TEC インターナショナル
電気技術開発株式会社
株式会社 東京設計事務所
株式会社 東光コンサルタンツ
東電設計株式会社
長友機械技術士事務所
株式会社 日水コン
二宮技術士事務所
日本工営株式会社
株式会社 日本構造橋梁研究所
株式会社 日本港湾コンサルタント
日本シビックコンサルタント株式会社
パシフィックコンサルタンツ株式会社
早房技術士事務所
有限会社 樋口コンサルタント
プラント設計株式会社

ペガサスエンジニアリング株式会社
株式会社 森村設計
八千代エンジニアリング株式会社

(個人正会員・175名)

李 相均 独立行政法人国際協力機構
井口 直樹 長島・大野・常松法律事務所
大谷 一人 日揮株式会社
大場 邦久 大成建設株式会社
甲斐慎一郎 彩交通計画株式会社
海藤 勝 株式会社 Kaido&Associates
小泉 淑子 シティユーワ法律事務所
小林 卓泰 森・濱田松本法律事務所
斉藤 創 西村あさひ法律事務所
佐久間 襄
竹村 陽一
仲村 渠 千鶴子 阿部・井窪・片山法律事務所
並河 宏郷 シティユーワ法律事務所
丹生谷 美穂 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業

(法人正会員の役員職・161名)

(賛助会員・5社 4名)

株式会社 神鋼環境ソリューション 東京支社
清水建設株式会社
水ing 株式会社
東日本高速道路株式会社 (NEXCO 東日本)
メタウォーター(株)

加藤 武 (一社) 海外建設協会
草柳 俊二 高知工科大学 工学部 社会システム工学科
サイモン バレット シモンズ・アンド・シモンズ
外国法事務弁護士事務所
藤江 五郎 A&G OFFICE

(五十音順)



FIDIC Member Association



AJCE

<http://www.ajce.or.jp>